【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月25日
【事業年度】	第87期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
【会社名】	三菱レイヨン株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Rayon Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越 智　仁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	東京(03)6748―7572
【事務連絡者氏名】	経理部長　小 森　肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	東京(03)6748―7572
【事務連絡者氏名】	経理部長　小 森　肇
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注)　平成24年５月７日から本店所在地、最寄りの連絡場所及び電話番号が、移転に伴い上記のように変更になりました。
旧本店所在地及び最寄りの連絡場所　東京都港区港南一丁目６番41号
旧電話番号　東京(03)5495―3133

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(百万円)	418,529	345,048	365,047	478,401	473,999
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	33,968	△3,758	△6,135	40,955	32,037
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	14,274	△28,950	△5,013	22,880	11,773
包括利益	(百万円)	―	―	―	17,789	10,807
純資産額	(百万円)	215,819	160,995	169,406	184,453	184,280
総資産額	(百万円)	451,540	408,933	567,454	562,853	530,086
１株当たり純資産額	(円)	348.59	258.26	261.39	281.34	280.65
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	23.91	△50.58	△8.76	39.99	20.58
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	44.2	36.1	26.4	28.6	30.3
自己資本利益率	(%)	6.92	―	―	14.73	7.32
株価収益率	(倍)	13.33	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,823	21,359	55,391	51,880	46,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△50,839	△34,305	△175,457	△16,366	△20,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,494	44,350	105,187	△23,542	△33,390
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	17,361	45,491	29,833	39,453	30,933
従業員数	(名)	7,699	7,696	8,427	8,203	8,174

(注) １ 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
２ 第83期、第86期及び第87期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
３ 第84期及び第85期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
４ 第84期及び第85期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失または１株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。
５ 第86期及び第87期の株価収益率については、平成22年10月１日付で株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社となったことに伴い、非上場会社となったため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(百万円)	240,205	189,636	167,154	187,851	188,093
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	20,271	△3,308	△5,161	10,161	5,272
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	9,966	△26,652	△662	7,642	△1,590
資本金	(百万円)	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229
発行済株式総数	(千株)	599,997	599,997	599,997	572,034	572,034
純資産額	(百万円)	160,514	124,961	128,531	133,818	125,983
総資産額	(百万円)	331,020	320,388	446,298	432,043	407,989
１株当たり純資産額	(円)	280.43	218.36	224.67	233.93	220.23
１株当たり配当額	(円)	11.00	4.00	―	6.48	9.09
(内１株当たり中間配当額)	(円)	(5.50)	(3.00)	(―)	(―)	(4.54)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	16.70	△46.56	△1.15	13.35	△2.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.5	39.0	28.8	31.0	30.9
自己資本利益率	(%)	5.90	―	―	5.82	―
株価収益率	(倍)	19.09	―	―	―	―
配当性向	(%)	65.8	―	―	48.5	―
従業員数	(名)	2,810	2,838	2,846	3,088	3,175

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
2 第83期及び第86期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 第84期、第85期及び第87期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 第84期、第85期及び第87期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載していません。
5 第84期及び第85期の株価収益率については、１株当たり当期純損失金額であるため記載していません。
6 第86期及び第87期の株価収益率については、平成22年10月１日付で株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社となったことに伴い、非上場会社となったため、記載していません。
7 第84期、第85期及び第87期の配当性向については、１株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和８年８月	新興人絹株式会社として創立
〃 ９年12月	大竹工場(広島県、現大竹事業所)を設置
〃 17年10月	日本化成工業株式会社と合併(社名：日本化成工業株式会社)
〃 19年５月	旭硝子株式会社と合併(社名：三菱化成工業株式会社)
昭和25年６月	新光レイヨン株式会社として発足 〔三菱化成工業株式会社は企業再建整備法により３社に分割され、当社は日本化成工業株式会社(現在の三菱化学株式会社)、旭硝子株式会社とともに、新光レイヨン株式会社として発足〕
〃 27年12月	三菱レイヨン株式会社と改称
〃 31年７月	米国セラニーズ社と技術提携して三菱アセテート株式会社を設立(平成元年６月吸収合併)
〃 32年12月	米国モンサント社と技術提携して三菱ボンネル株式会社を設立(昭和43年８月吸収合併)
〃 37年10月	豊橋工場(愛知県、現豊橋事業所)を設置
〃 39年５月	株式会社菱晃を設立
〃 40年11月	日東化学工業株式会社の経営に参加
〃 43年６月	オランダ国エンカ・インターナショナル社よりポリエステル長繊維の製造技術を導入、新光エステル株式会社を設立(昭和48年８月吸収合併)
〃 48年８月	ダイヤフロック株式会社を設立(平成13年７月会社分割によりダイヤニトリックス株式会社に承継)
〃 50年８月	三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社を設立(平成22年10月エンジニアリング事業を三菱化学エンジニアリング株式会社に譲渡、平成22年12月株式会社エムアールイーに商号変更)
〃 58年６月	三菱レイヨン アメリカ社(Mitsubishi Rayon America Inc.)(米国)を設立
〃 61年５月	米国デュポン社と合弁でエムアールシー・デュポン株式会社を設立
平成９年１月	タイ国セメンタイケミカル社外３社と合弁でタイ・エムエムエー社(Thai MMA Co.,Ltd.)(タイ)を設立
〃 10年10月	日東化学工業株式会社を合併
〃 13年７月	三菱化学株式会社及びダイヤフロック株式会社と会社分割によりダイヤニトリックス株式会社を設立
〃 13年９月	丸紅株式会社と合弁で南通麗陽化学有限公司(中国)を設立(平成21年９月三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)に吸収合併)
〃 13年10月	三菱レイヨン・テキスタイル株式会社を会社分割により設立
〃 14年４月	宇部サイコン株式会社、宇部興産株式会社、ゼネラル・エレクトリック・カンパニーと合弁でユーエムジー・エービーエス株式会社を設立
〃 14年12月	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)を設立
〃 16年３月	恵州恵菱化成有限公司(中国)を設立
〃 17年10月	ＭＲＣパイレン株式会社を会社分割により設立
〃 18年８月	韓国湖南石油化学株式会社と合弁で大山MMA株式会社(韓国)を設立
〃 20年11月	三菱麗陽(上海)管理有限公司(中国)を設立
〃 21年５月	ルーサイト社(Lucite International Group Limited)(英国)を買収
〃 22年10月	株式会社三菱ケミカルホールディングスが、株式交換により当社を完全子会社化
〃	三菱化学株式会社及び三菱化学エンジニアリング株式会社から日本錬水株式会社を取得
〃 23年10月	北京碧水源科技股●有限公司及び江蘇碧水源環境科技有限責任公司と合弁で無錫碧水源麗陽膜科技有限公司(中国)を設立

(注) １ 合併年月は、合併登記年月を記載しています。
２ ●は「イ(ニンベン)」に「分」です。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社１社、子会社83社及び関連会社14社(平成24年３月31日現在)で構成されており、化成品・樹脂の製造・販売、ＡＮ及び誘導品の製造・販売、炭素繊維・複合材料の製造・販売、繊維の製造・販売並びにアクア関連製品の製造・販売、建築関連材料の製造・販売及びサービスの提供などの事業活動を行っています。各事業における当社グループ各社の位置づけなどは、次のとおりです。

なお、次の事業区分はセグメントと同一の区分です。

(親会社)

株式会社三菱ケミカルホールディングス　:株式の所有による子会社の経営管理を行っています。

(子会社及び関連会社)

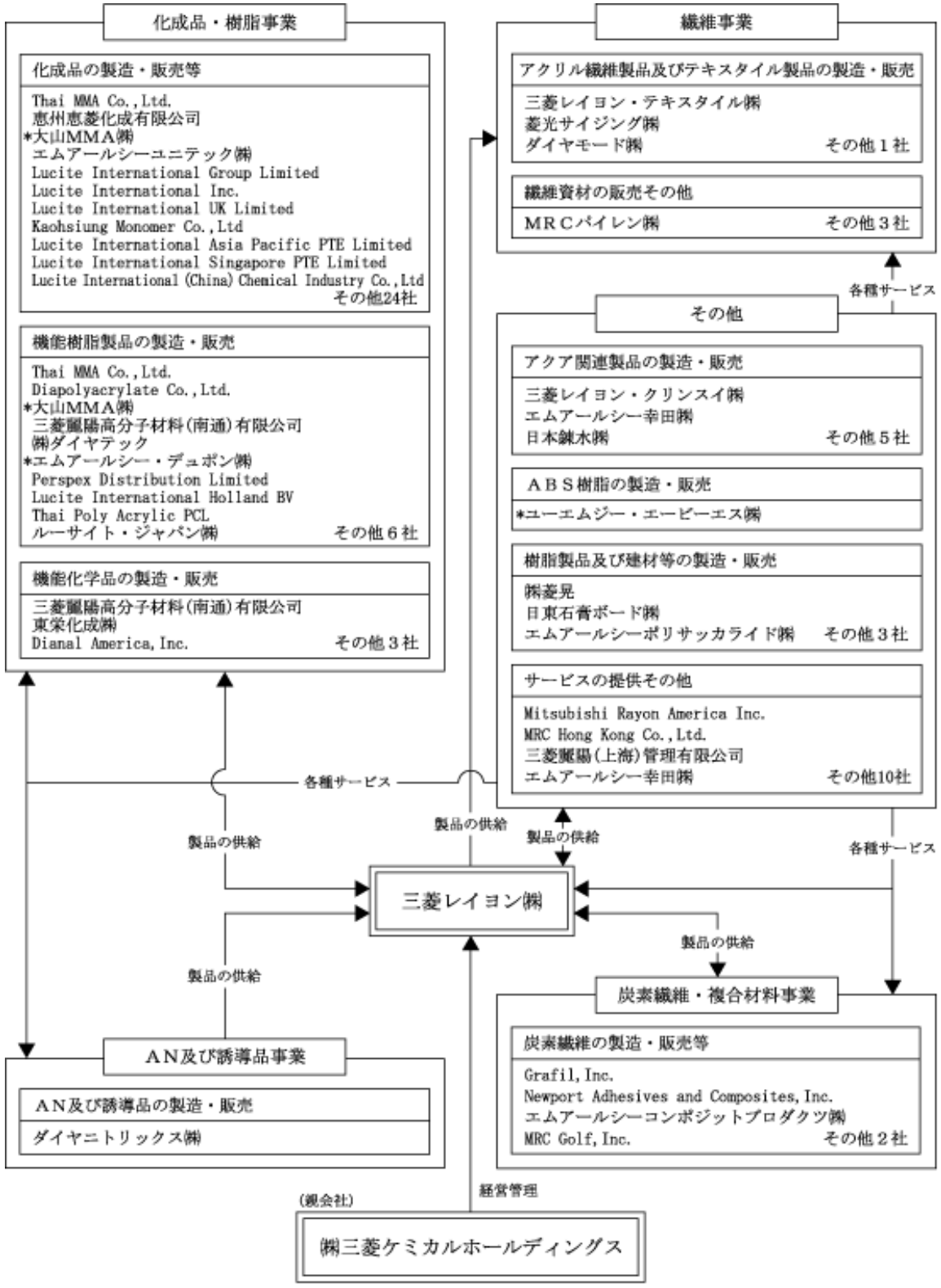
平成24年３月31日現在

事業区分	主要製品	地域	主な関係会社
化成品・樹脂事業	化成品 成形材料 アクリル樹脂板 コーティング材料 機能性コポリマー ＵＶ硬化塗料 樹脂改質用コポリマー アクリル系フィルム プラスチック光ファイバー プラスチックロッドレンズ	日本	エムアールシーユニテック㈱、㈱ダイヤテック、 エムアールシー・デュポン㈱、ルーサイト・ジャパン㈱、 東栄化成㈱
		海外	Thai MMA Co.,Ltd.、恵州恵菱化成有限公司、大山MMA㈱、 Lucite International Group Limited、 Lucite International Inc.、 Lucite International UK Limited、 Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.、 Lucite International Asia Pacific PTE Limited、 Lucite International Singapore PTE Limited、 Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.、 Diapolyacrylate Co.,Ltd.、 三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、 Perspex Distribution Limited、 Lucite International Holland BV、Thai Poly Acrylic PCL、 Dianal America,Inc.
ＡＮ及び誘導品事業	アクリロニトリル及び誘導品	日本	ダイヤニトリックス㈱
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維 複合材料加工品 航空機材	日本	エムアールシーコンポジットプロダクツ㈱
		海外	Grafil,Inc.、Newport Adhesives and Composites,Inc.、 MRC Golf,Inc.
繊維事業	アクリル繊維 アセテート繊維 ポリエステル繊維 ポリプロピレン繊維	日本	三菱レイヨン・テキスタイル㈱、菱光サイジング㈱、 ダイヤモード㈱、ＭＲＣパイレン㈱
その他	浄水器 中空糸膜フィルター 人工炭酸泉製造装置 浄水処理・排水処理システム 水処理装置及び化学装置 イオン交換樹脂 水処理薬品 建築関連材料	日本	三菱レイヨン・クリンスイ㈱、エムアールシー幸田㈱、 日本錬水㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱、 ㈱菱晃、日東石膏ボード㈱、 エムアールシーポリサッカライド㈱
		海外	Mitsubishi Rayon America Inc.、 MRC Hong Kong Co.,Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司

(注) 一部の関係会社は、複数の事業区分に跨っています。

[事業系統図]

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



※個別記載会社　無印：連結子会社
＊：持分法適用関連会社

４ 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱三菱ケミカルホールディングス(※２)	東京都港区	50,000	株式の所有による子会社の経営管理	100	3	貸付金 借入金	無	無

(連結子会社)

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
Thai MMA Co.,Ltd.(※３)	タイ バンコク市	百万THB 5,590	化成品・樹脂事業	50.01	3	無	技術供与、化成品及び機能樹脂製品の購入	無
恵州恵菱化成有限公司(※３)	中国広東省	百万USD 65	化成品・樹脂事業	100	5	無	技術供与、化成品の購入	無
エムアールシーユニテック㈱	青森県八戸市	57	化成品・樹脂事業	100	5	無	化成品の販売及び購入	有
Lucite International Group Limited(※３)	イギリス サザンプトン市	百万GBP 246	化成品・樹脂事業	100 (100)	7	無	無	無
Lucite International Inc.(※３、４)	アメリカ テネシー州	百万USD 363	化成品・樹脂事業	100 (100)	―	無	技術供与、化成品及び機能樹脂製品の販売	無
Lucite International UK Limited	イギリス サザンプトン市	百万GBP 20	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	化成品の販売、機能樹脂製品の購入	無
Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.	台湾 高雄県	百万NTD 500	化成品・樹脂事業	60 (60)	1	無	無	無
Lucite International Asia Pacific PTE Limited	シンガポール ジュロン島	千SGD 100	化成品・樹脂事業	100 (100)	―	無	化成品の販売	無
Lucite International Singapore PTE Limited(※３)	シンガポール ジュロン島	百万USD 122	化成品・樹脂事業	100 (100)	―	無	化成品の購入	無
Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.	中国 上海市	百万USD 38	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	無	無
Diapolyacrylate Co.,Ltd.	タイ バンコク市	百万THB 233	化成品・樹脂事業	82.74	4	無	技術供与、機能樹脂製品の販売、機能化学品の購入	無
三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(※３)	中国江蘇省	百万USD 53	化成品・樹脂事業	75	6	無	技術供与、化成品及び機能化学品の販売、機能樹脂製品の購入	無
㈱ダイヤテック	山梨県 南アルプス市	95	化成品・樹脂事業	93.76	4	無	無	無
Perspex Distribution Limited	イギリス サザンプトン市	千GBP 1	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	無	無
Lucite International Holland BV	オランダ ロッテルダム市	百万EUR 42	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	機能樹脂製品の販売	無
Thai Poly Acrylic PCL	タイ ナコーンパトム県	百万THB 121	化成品・樹脂事業	76.4 (76.4)	1	無	無	無
ルーサイト・ジャパン㈱	東京都台東区	400	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	化成品の販売	無
東栄化成㈱	東京都中央区	248	化成品・樹脂事業	65.68	5	無	化成品の販売、機能化学品の販売及び購入	無
Dianal America,Inc.	アメリカ テキサス州	百万USD 15	化成品・樹脂事業	100 (100)	3	無	機能化学品の販売及び購入	無
ダイヤニトリックス㈱(※３)	東京都港区	2,000	ＡＮ及び誘導品事業	65	7	無	化成品の販売、ＡＮの購入	有
Grafil,Inc.	アメリカ カリフォルニア州	百万USD 1	炭素繊維・複合材料事業	100 (100)	4	無	炭素繊維原料の販売、炭素繊維の販売及び購入	無
Newport Adhesives and Composites,Inc.	アメリカ カリフォルニア州	百万USD 2	炭素繊維・複合材料事業	100 (100)	3	無	炭素繊維製品の販売及び購入	無
エムアールシーコンポジットプロダクツ㈱	愛知県豊橋市	50	炭素繊維・複合材料事業	100	5	無	炭素繊維製品の販売及び購入	有
MRC Golf,Inc.	アメリカ カリフォルニア州	千USD 300	炭素繊維・複合材料事業	100 (100)	3	無	炭素繊維製品の販売	無

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
三菱レイヨン・テキスタイル㈱	大阪府大阪市	450	繊維事業	100	7	債務保証	アセテート繊維の販売	無
菱光サイジング㈱	富山県小矢部市	50	繊維事業	100	5	無	無	無
ダイヤモード㈱	大阪府大阪市	100	繊維事業	100	4	無	無	無
ＭＲＣパイレン㈱	大阪府大阪市	300	繊維事業	100	5	無	無	有
三菱レイヨン・クリンスイ㈱	東京都中央区	150	その他	100	6	無	無	無
エムアールシー幸田㈱	愛知県額田郡幸田町	150	その他	100	4	無	中空糸膜製品の販売	有
日本錬水㈱	東京都豊島区	500	その他	100	4	無	中空糸膜製品の販売、イオン交換樹脂の購入	無
㈱菱晃	東京都中央区	100	その他	80	6	無	機能樹脂製品の販売	有
日東石膏ボード㈱	青森県八戸市	200	その他	70.5	4	無	無	無
エムアールシーポリサッカライド㈱	富山県富山市	50	その他	100	4	無	無	有
Mitsubishi Rayon America Inc.	アメリカニューヨーク州	千USD 850	その他	100	3	借入金債務保証	樹脂製品の販売、情報提供委託	無
MRC Hong Kong Co., Ltd.	中国香港特別行政区	百万HKD 1	その他	100	4	債務保証	樹脂製品及び繊維の販売、情報提供委託	無
三菱麗陽(上海)管理有限公司	中国上海市	百万USD 3	その他	100	4	債務保証	樹脂製品及び繊維の販売、情報提供委託	無
その他 44社								

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
大山MMA㈱	韓国忠清南道瑞山市	百万KRW 190,000	化成品・樹脂事業	50	4	債務保証	技術供与、化成品及び機能樹脂製品の購入	無
エムアールシー・デュポン㈱	東京都港区	1,000	化成品・樹脂事業	45	3	無	化成品の販売	有
ユーエムジー・エービーエス㈱	東京都中央区	3,000	その他	42.7	5	無	機能樹脂製品の販売、機能化学品の購入	有
その他 11社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
※2 有価証券報告書を提出しています。
※3 特定子会社に該当します。
※4 債務超過会社であり、当連結会計年度末時点で債務超過額は7,633百万円です。
5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品・樹脂事業	4,018
ＡＮ及び誘導品事業	250
炭素繊維・複合材料事業	741
繊維事業	503
その他	1,598
全社(共通)	1,064
合計	8,174

(注) 従業員数は、連結子会社以外への出向者及び臨時作業員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,175	41.71	19.58	6,804,812

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品・樹脂事業	1,141
ＡＮ及び誘導品事業	69
炭素繊維・複合材料事業	452
繊維事業	323
その他	126
全社(共通)	1,064
合計	3,175

(注) １ 従業員数は嘱託を含み、出向者及び臨時作業員は除いています。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、連結子会社への出向者を含めて、三菱レイヨン労働組合が組織されており、上部団体は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟・化学部会です。従業員のうち同組合員は3,253名(平成24年３月31日現在)です。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の海外経済は、アジアを中心とした緩やかな景気拡大が続いてきましたが、欧州の債務問題による財政不安が世界経済全体に影響を及ぼし、中国での金融引き締め政策や欧米向け輸出の減少などによる成長率の鈍化もあり、景気減速感が一層強まりました。日本経済においては、東日本大震災発生以降の経済活動の急速な落ち込みから回復を続けましたが、急激な円高の進行や、欧米からアジアまで含めた海外経済の減速などから、回復のペースは鈍化しました。

このような経営環境の中で、当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの新中期経営計画「ＡＰＴＳＩＳ １５」の策定に連動し、「ＡＰＴＳＩＳ １５」を構成する平成23年度から平成27年度の当社グループの新中期経営計画として策定した「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ １５」に基づき、成長事業として位置付けたMMA(メタクリル酸メチル)系事業、炭素繊維・複合材料事業、アクア事業への集中と強化拡大の徹底、事業競争力強化活動の一層の推進など、目標達成に向けた具体的な取り組みを進めました。

当連結会計年度の連結営業成績は、主力製品であるMMAモノマーの海外での増産効果がありましたが、当連結会計年度半ばに急激に進行した円高や、海外経済減速の影響を受け、前連結会計年度比で減収、減益となりました。売上高は473,999百万円(前連結会計年度比0.9%減)、営業利益は30,266百万円(前連結会計年度比26.2%減)、経常利益は32,037百万円(前連結会計年度比21.7%減)、当期純利益は11,773百万円(前連結会計年度比48.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

また、当連結会計年度から、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費を調整額に含めて算定する方法から各事業セグメントに帰属させて算定する方法に変更しました。以下の前連結会計年度との比較分析については、前連結会計年度のセグメント利益は変更前の算定方法によっており、当連結会計年度のセグメント利益は変更後の算定方法によっています。

① 化成品・樹脂事業

化成品事業では、MMAモノマーは、国内での震災影響は軽微にとどまり、海外では、タイでの生産能力増強及び米国の休止設備再稼働も本格的に寄与しましたが、タイの洪水の影響、さらに当連結会計年度後半からの透明樹脂用途の需要減少や中国市場の低迷などを背景に、アジアを中心に好調に推移してきた需要が減退するとともに、高水準を維持してきた製品価格も当連結会計年度後半は下落傾向を辿りました。

機能樹脂事業では、アクリル樹脂成形材料は、自動車用途の回復やＬＥＤ照明用途での拡販があったものの、ＩＴ関連用途の需要が減少し、アクリル樹脂板は、液晶テレビの生産調整が長期化する中で導光板用途の需要が大幅に落ち込み、製品価格も下落するなど、全般に低迷しました。

機能化学品事業では、コーティング材料は、自動車用途は、震災後の需要減少から回復するなど、国内、海外ともに改善を続けましたが、船舶用途は低調に推移し、堅調であった中国やＡＳＥＡＮなどアジア市場向けの塗料用途も、当連結会計年度半ばから需要が減少しました。

なお、平成23年６月に、サウジ基礎産業公社(Saudi Basic Industries Corporation)との間でMMAモノマー及びアクリル樹脂成形材料を製造する合弁会社設立を目的とする契約を締結しました。

この結果、化成品・樹脂事業の売上高は298,496百万円(前連結会計年度比2.6%減)、セグメント利益は30,992百万円(前連結会計年度比30.4%減)となりました。

② ＡＮ及び誘導品事業

ＡＮ(アクリロニトリル)は、当連結会計年度半ばからアジアでのＡＢＳ樹脂用途を中心とした需要減退などを背景に、高水準を維持してきた製品価格が急激に下落し、生産調整の実施などで対応しましたが、収益は大幅に悪化しました。

この結果、ＡＮ及び誘導品事業の売上高は30,623百万円(前連結会計年度比14.3%減)、セグメント利益は425百万円(前連結会計年度比91.3%減)となりました。

③ 炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、市場の成長基調に変化はないものの、当連結会計年度後半には、欧州の不透明な経済情勢から、堅調に推移してきた航空機、産業用途の伸びが鈍化するとともに、アジアでのテニスラケット、ゴルフシャフトなどのスポーツ用途の一部で需要が低迷しました。継続的に製品価格の是正を進めましたが、急激な円高の影響などもあり、収益は依然として厳しい状況が続きました。

なお、大竹事業所で建設を進めてきた炭素繊維製造設備は、平成23年６月に稼働を開始し、風力発電用途への納入が始まりました。

この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は31,164百万円(前連結会計年度比8.1%増)、セグメント損失は2,604百万円(前連結会計年度は1,880百万円のセグメント損失)となりました。

④ 繊維事業

アクリル繊維事業では、アクリル短繊維は、主力の中国向け輸出での特化素材の拡販に加えて、衣料用途では国内、輸出とも順調に販売量を伸ばし、また製品価格も高水準を維持するなど、収益は改善しました。

アセテート繊維他では、アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、輸出は急激な円高などの影響を受けましたが、国内衣料市場におけるフォーマル分野が堅調に推移し、収益は改善を続けました。

この結果、繊維事業の売上高は43,453百万円(前連結会計年度比4.7%増)、セグメント利益は1,440百万円(前連結会計年度は34百万円のセグメント利益)となりました。

⑤ その他

アクア事業については、家庭用浄水器は、震災後の浄水器需要や水への安全意識の高まりから販売量を伸ばし、成長が続くポット型浄水器を始めとして、交換カートリッジの販売量も増加するなど、店頭市場、住宅設備市場ともにシェアを伸ばし、好調に推移しました。機能膜製品は、国内の下排水処理用交換膜の販売は堅調に推移し、中国での下排水処理物件の受注獲得を進めましたが、市場の競争は激しく、収益は厳しい状況が続きました。

なお、平成23年10月に、北京碧水源科技股●有限公司及びその子会社である江蘇碧水源環境科技有限責任公司との、下排水処理用中空糸膜の製造・販売及び膜エレメント加工・販売を行う合弁会社を設立しました。

この結果、その他の売上高は70,261百万円(前連結会計年度比6.8%増)、セグメント利益は56百万円(前連結会計年度は1,206百万円のセグメント損失)となりました。

(注)●は「イ(ニンベン)」に「分」です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ8,520百万円減の30,933百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額7,323百万円やたな卸資産の増加6,260百万円などによる支出に対して、減価償却費の計上32,064百万円や税金等調整前当期純利益の計上31,722百万円などによる収入により、46,373百万円の収入(前連結会計年度比5,506百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18,188百万円などにより、20,626百万円の支出(前連結会計年度比4,259百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出19,090百万円、少数株主への配当金の支払額6,493百万円や配当金の支払額6,317百万円などにより、33,390百万円の支出(前連結会計年度比9,847百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式などは必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。

当連結会計年度の売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
化成品・樹脂事業	298,496	△2.6
ＡＮ及び誘導品事業	30,623	△14.3
炭素繊維・複合材料事業	31,164	8.1
繊維事業	43,453	4.7
その他	70,261	6.8
合計	473,999	△0.9

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)は、「〝最高の質〟を追求し、人々の豊かな未来に貢献します」を経営理念としています。この経営理念のもと、今後一層激化が予想されるグローバル競争に勝ち抜くため、グローバル市場でトップに位置付けられる事業群で構成され、持続的に社会に貢献する企業グループを創り上げること、並びに三菱ケミカルホールディングスグループの他の事業会社との協奏を推進することにより、三菱ケミカルホールディングスグループの成長戦略の中核となり、三菱ケミカルホールディングスグループのＫＡＩＴＥＫＩ価値(注)の向上を図ることを経営の基本目標としています。その実現のための基本姿勢は次のとおりです。

第一に、社会の信頼を勝ち得てこそ将来にわたる存続が可能であるとの認識のもと、リスクマネジメントの強化、法令の遵守、環境や生物多様性の保全、安全の確保、品質の維持向上、情報の管理などの実践を通じて、企業としての社会的責任(ＣＳＲ)を果たし、サステナビリティー(持続可能性)が備わった企業グループであり続けることを目指します。

第二に、当社グループの得意な技術を活かせる事業に経営資源を集中させ、また需要構造の変化に対応し、成長が期待出来る分野で多くの新たな事業を生み出すことができるようポートフォリオマネジメントを徹底します。そして独自性と優位性を併せ持ったＵ(ユニークネス)Ｓ(スペシャリティ)事業群を築き上げ、各事業がグローバルトップになることを目指します。

(注)三菱ケミカルホールディングスグループは、業績などの経済的側面からもたらされる価値及びサステナビリティーに根ざした価値からなるＫＡＩＴＥＫＩ価値を、その企業価値であるととらえています。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの新中期経営計画「ＡＰＴＳＩＳ １５」の策定に連動し、「ＡＰＴＳＩＳ １５」を構成する５ヶ年(平成23年度から平成27年度)の新中期経営計画として、「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ １５」を策定しました。この新中期経営計画は、これまでの「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＭＲＣ」の基本的な考え方を継承しつつ、その後の経済情勢、事業環境などの変化を踏まえて策定したものです。「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ １５」は、上記の経営方針に掲げた基本目標の実現を目指して、平成27年度において、売上高790,000百万円、営業利益90,000百万円を数値目標としています。

当社グループは、平成21年５月のLucite International Group Limitedの買収、平成22年３月末の三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合により、事業基盤を格段に強化させ、当社グループ全体の強固な経営基盤を確立しました。今後はこれらの基盤強化の効果を最大限活かすとともに、三菱ケミカルホールディングスグループの他の事業会社との協奏推進により、目標達成を目指します。

平成24年度の主要課題は以下のとおりです。

① ポートフォリオ・マネジメントの徹底

MMA系事業においては、グローバルトップの地位を不動のものとするため必要な経営資源を積極的に投入していきます。また、炭素繊維・複合材料事業については、早期にコア事業に育て上げるため、航空機用途、一般産業用途への事業展開を加速させます。アクア事業は、世界の水を巡る諸問題を解決し持続可能な社会の実現に貢献する事業であり、積極的な成長戦略を推進していきます。

② グローバル経営の強化

事業経営、生産、販売、物流をグローバルに一体運営できるインフラを整備し、グローバルな経営体制を構築していきます。

③ 「ものづくり」力の強化

グローバル化の一層の進展、円高の定着を前提に、各事業所・工場における持続可能な「ものづくり」のあり方を検討し、「ものづくり」の高度化により競争力の維持・強化を図っていきます。

④ 人を活かす経営

企業が持続的な成長を続けていくためには、従業員を活かすことが必要です。ダイバーシティを積極的に活かせる仕組み創り、Lucite International Group Limitedや三菱ケミカルホールディングスグループとの人材交流を通じ自己を変革し能力を最大限に発揮できる環境創りを推進し、人を活かす経営を実践していきます。

⑤ ＫＡＩＴＥＫＩの実現

三菱ケミカルホールディングスグループは、人間にとっての心地良さに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せ持ったもので、真に持続可能な状態を意味するＫＡＩＴＥＫＩの実現に向け、ＭＯＳ(Management of Sustainability)を新たな経営の基軸とし、経済的価値と並んで重視すべき価値であるとの考え方に立っています。そしてその両者を合わせた価値をＫＡＩＴＥＫＩ価値ととらえています。当社グループは、ＫＡＩＴＥＫＩを実現する企業グループをめざした活動を推進していきます。

４ 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年３月31日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢、競合などの影響

当社グループは、主として素材系製品の販売を行っています。その最終用途は、自動車などの輸送機器、家電・ＩＴ機器などの電気機器、衣料用品、寝装用品、スポーツ用品、家庭用品、嗜好品、雑貨、建材、水処理機器など多岐にわたっています。したがって、特定の用途に限らず、一般的な景気動向の影響を受けます。また、海外売上高比率は66.6%(平成24年３月期)であり、日本を含む世界の景気動向の影響を受けます。

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州に拠点を設けて事業活動を行っています。アジア、北米、欧州所在のグループ企業については、各国通貨を円換算することから、為替レート変動の影響を受けます。この場合、通常円高が業績悪化要因となります。また、当社をはじめとするグループ企業の貿易取引(輸出及び輸入)及び保有する外貨建の資産・負債においては、為替レート変動が業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループの社債及び借入金のうち、短期借入金については金利変動の影響を受けます。社債及び長期借入金については、将来的には、金利変動の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、投資有価証券として株式を保有しているとともに、年金資産の一部を株式及び外国債券にて運用しています。したがって、株式及び債券市場の動向は、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合、または税制改正に伴い税率変更などが実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、ＭＭＡ関連の化成品や、アクリル繊維などの合成繊維を製造・販売しており、それらの原料として石油化学原料などの化学品を購入するとともに、自家発電所用の燃料、電力会社からの電力などのユーティリティを調達しています。これらの原燃料、ユーティリティに関し、需給動向などに基づく価格変動や、調達先の被災、事故などに基づく供給中断、削減が生じた場合は、業績に影響を及ぼします。

当社グループの主力事業が属する化学業界や繊維業界をはじめとして、事業活動を展開するにあたっては、他社との競合激化は避けられない状況にあり、それに伴う需給バランスや市況の変動は業績に影響を及ぼします。当社グループの主力事業のうち、ＭＭＡモノマー、アクリル樹脂成形材料、アクリル樹脂板、炭素繊維などの業界では、世界の景気動向、業界各社の能力増強の実施により一時的な需給失調が生じる可能性があり、その影響を受ける可能性があります。

また地震、風水害などの大規模災害の発生により、生産、開発、販売などの事業活動に著しい支障を来たし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売・製造する製品の潜在的危険性

当社グループは、化学品系製品の販売を行っています。その中には、法令上「危険物」に指定されている製品をはじめ、取扱いに十分な注意を必要とする製品が数多く含まれています。顧客などに対し取扱いにあたっての危険情報を開示していますが、物流過程での不慮の事故発生の可能性があります。また、品質保証体制には万全の策を講じてはいますが、製品の欠陥や施工クレームが発生する可能性があります。

製造にあたっては、環境の保全や安全の確保のための万全の策を講じてはいますが、主要な製造プロセスはさまざまな化学物質を取り扱う化学プラントであり、潜在的危険性を内在しています。

以上のような潜在的危険性が顕在化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、過去に一部製品で石綿を原料として使用していました。建屋・設備の一部で使用しているものに関しては、対策が必要なものについては安全対策・代替化が完了しています。現在までに当社グループにおける労災認定の対象者は元従業員で２名となっています。また各事業所地域住民からのお問い合わせ・ご相談はありません。今後も従業員などの健康診断を定期的に実施いたします。

今後の状況によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、日本以外では、アジア、北米、欧州で事業活動を行っています。海外での事業活動にあたっては、予期しない法規制の変更、政治体制の激変、人材確保の困難性、産業基盤の遮断、社会情勢の混乱など、潜在的危険性を内在しています。

また、当社グループは海外において、投資を計画していますが、市場動向や建設工事の遅延などにより、予定どおり営業開始することができない可能性があります。

以上のような潜在的危険性が顕在化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な訴訟など

当社は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から、独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)である旨の排除勧告及び同内容の審決を受けました。

当社は、これを不服として東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、平成22年12月10日に当社の請求を認めない旨の判決が下ったことから、さらに上級審の判断を仰ぐべく上告していましたが、平成23年９月30日に当該上告は棄却されました。

また、当社は、本件に関する課徴金納付命令に対しても不応諾として、審判手続中でしたが、平成24年５月30日に審決が送達され、その内容は、課徴金納付命令の通りのものでした。

なお、当社は、当該課徴金相当額を当期の連結財務諸表及び個別財務諸表に反映しています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	E. I.du Pont de Nemours & Company(米国)	人工大理石の製造、加工、売買及び輸出入に関する合弁会社(エムアールシー・デュポン㈱)の設立	昭和61年5月7日	合弁会社の存続する期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	P. T.TRITUNGGAL MULTICHEMICALS(インドネシア)及び中外貿易株式会社(日本)	溶液型アクリル樹脂の製造、販売に関する合弁会社(P.T.DIACHEM RESINS INDONESIA)の設立	平成4年10月1日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai Urethane Plastic Co.,Ltd.(タイ)、Charoen Bura Co.,Ltd.(タイ)及び中外貿易株式会社(日本)	溶液型アクリル樹脂の製造、販売に関する合弁会社(MRC Resins (Thailand)Co.,Ltd.)の設立	平成8年4月1日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	Cementhai Chemicals Co.,Ltd.(タイ)、Bangkok Synthetics Co.,Ltd.(タイ)、三菱商事株式会社(日本)及びThai-MC Co.,Ltd.(タイ)	メタクリル酸メチルモノマーの製造、販売に関する合弁会社(Thai MMA Co.,Ltd.)の設立	平成8年11月27日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱化学株式会社(日本)	アクリロニトリル、アクリルアマイド、高分子凝集剤事業及び関連事業についての製造、販売等に関する合弁会社(ダイヤニトリックス㈱)の設立	平成13年4月27日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	宇部サイコン株式会社(日本)、宇部興産株式会社(日本)及びGeneral Electric Company(米国)	ＡＢＳ(アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン)樹脂の製造、販売に関する合弁会社(ユーエムジー・エービーエス㈱)の設立	平成13年12月26日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱商事株式会社(日本)	光電子部品の製造、販売に関する合弁会社(蘇州麗陽光学産品有限公司)の設立	平成15年4月1日	営業許可取得から50年
三菱レイヨン株式会社(当社)	湖南石油化学株式会社(韓国)	メタクリル酸メチルモノマー、メタクリル酸メチルポリマーの製造、販売に関する合弁会社(大山MMA㈱)の設立	平成18年5月2日	合弁会社の存続する期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	東リ株式会社(日本)	カーペットを含むインテリア商品の販売に関する合弁会社(ダイヤ・カーペット㈱)の設立	平成18年10月20日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	丸紅株式会社(日本)	アクリル樹脂成形材料、アクリル樹脂板、塗料用樹脂の製造、販売に関する合弁会社(三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司)の運営	平成21年7月6日	営業許可取得から50年
三菱レイヨン株式会社(当社)	SGL Technologies GmbH(独国)	自動車部品に使用される炭素繊維向けプレカーサーの製造、販売に関する合弁会社(ＭＲＣ－ＳＧＬプレカーサー㈱)の設立	平成21年12月14日	合弁会社の存続する期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	豊田通商株式会社(日本)	メタクリル酸高級エステルの製造、販売に関する合弁会社(蘇州三友利化工有限公司)の運営	平成22年12月1日	営業許可取得から30年
三菱レイヨン株式会社(当社)	北京碧水源科技股●有限公司(中国)、江蘇碧水源環境科技有限責任公司(中国)	下排水処理用中空糸膜の製造、販売及び膜エレメント加工、販売に関する合弁会社(無錫碧水源麗陽膜科技有限公司)の設立	平成23年10月18日	営業許可取得から20年
Lucite International Holdings Limited(連結子会社)	China Petrochemical Development Corporation(台湾)	化成品の製造、販売に関する合弁会社(Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.)の設立	昭和51年4月15日	合弁会社の存続する期間

(注)●は「イ(ニンベン)」に「分」です。

なお、当社は、平成23年５月23日開催の取締役会において、サウジ基礎産業公社(Saudi Basic Industries Corporation、以下「ＳＡＢＩＣ社」)との間で、サウジアラビア王国アルジュベイル地区にあるＳＡＢＩＣ社の製造拠点内に、MMAモノマー及びアクリル樹脂成形材料を製造する合弁会社設立を目的とする契約を締結することを決議し、平成23年６月２日付で同契約を締結しました。

また、当社は、デュポン株式会社との間で、当社の持分法適用会社であるデュポン エムアールシー ドライフィルム株式会社に係る合弁契約を解消する契約を平成23年12月28日付で締結しました。

(2) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	MRC Resins (Thailand)Co.,Ltd.(タイ)	熱硬化性及び熱可塑性溶液型アクリル樹脂の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成８年８月14日	商業販売開始後18年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	寧波中新アクリル有限公司(中国)	アクリル繊維製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成15年５月14日	商業生産開始後10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)	アクリル樹脂成形材料製造に関する技術輸出	一括払い	平成15年６月９日	営業許可取得から50年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co.,Ltd.(タイ)	メタクリル酸高級エステルの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成15年８月１日	生産設備完成後最初に到来する１月１日から10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	恵州恵菱化成有限公司(中国)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成16年９月30日	契約発効日から平成36年7月13日まで
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成17年１月12日	契約発効日から10年間または特許の存続期間のうち、いずれか長い方
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)	コーティングレジンの製造に関する技術輸出	販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成17年１月12日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成18年８月２日	商業生産開始年の翌年１月１日から10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸メチルポリマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成18年８月２日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成19年４月25日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co.,Ltd.(タイ)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成19年12月18日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co.,Ltd.(タイ)	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成19年12月18日	〃

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成22年12月６日	商業生産開始年の翌年１月１日から10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成23年９月26日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	無錫碧水源麗陽膜科技有限公司(中国)	中空糸膜及び中空糸膜製品の製造に関する技術輸出	販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成23年11月１日	営業許可取得から20年
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸高級エステルの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成23年11月９日	商業生産開始年の翌年１月１日から10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	Lucite International Inc.(米国)	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成23年11月28日	契約発効日から終期の定めなし
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸メチルポリマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成24年１月４日	商業生産開始年の翌年１月１日から10年間

(3) 製造委託に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社) 三菱レイヨン・テキスタイル株式会社(連結子会社)	日本エステル株式会社(日本)、ユニチカ株式会社(日本)及びユニチカファイバー株式会社(日本)	ポリエステル原糸の製造委託	平成21年９月１日	契約発効日から２年間(以後は1年毎の自動更新)

(4) 製造能力の売却に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.(連結子会社)	中国国内外の企業４社	メタクリル酸メチルモノマーの製造能力の売却	平成22年３月１日	契約発効日から５年間

(注) 当社が買収し連結子会社化したLucite International Group Limitedの運営については、中国商務部よりLucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.の製造能力の50%を第三者に５年間売却することを独占禁止法上の認可の条件とされていました。

６ 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、21世紀に成長し続けるユニークなスペシャリティー企業を目指し、当社の基盤である触媒技術、有機合成技術、高分子合成技術、高分子賦形技術、バイオ技術を軸に、生産技術の革新・高度化と新製品の開発に注力しました。

現在、研究開発は、コーポレート研究所である中央技術研究所、横浜先端技術研究所、生産技術研究所、豊橋技術研究所及び各事業に直結した開発センターを中心に推進されています。研究開発人員は、グループ全体で899名です。

当連結会計年度における研究開発費は、共通費用752百万円を含む15,093百万円です。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発概要及び研究開発費は次のとおりです。

(1) 化成品・樹脂事業

当連結会計年度の主な成果として、化成品関連では、ＭＭＡモノマー製造技術に関して、触媒、プロセスの技術改良を継続的に実施しました。

機能樹脂関連では、アクリル樹脂板事業において、反射防止、防眩、汚染防止などの機能を付与したハードコート板の生産設備を導入しました。また光源がＬＥＤ化した薄型液晶ＴＶ向けの導光板用アクリル樹脂板の生産能力を増強しました。アクリル樹脂成形材料では、ＩＴ分野の市場ニーズにマッチした光学グレードの低異物化及び超高流動化に注力し、市場への展開に取り組みました。また、アクリル系ゴムの市場拡大に向け、高衝撃グレードのマーケティングを行いました。エンジニアリングプラスチック関連では、自動車部品用コンパウンド材料の高機能化及び炭素繊維を利用した特殊グレードの開発に取り組み、市場の拡大に注力しました。

機能化学品関連では、環境対応が加速する自動車用塗料において、内装用溶剤系ＴＸフリー型樹脂、水系エマルションの採用が拡大しました。建築外装用塗料では、低汚染性有機無機ハイブリッド樹脂の現場施工塗料への展開に注力し、超耐候性ＨＡＬＳハイブリッド樹脂の実用性能向上を加速しました。防汚塗料では、防汚薬剤低減型の樹脂開発と防汚性能の耐久性向上検討を推進しました。アクリルパウダーでは、貯蔵安定性と柔軟性の両立を達成したテキスタイルインキ用新品種を上市し、展開拡大を推進中です。電子先端材料分野では、導電性ポリマー、レジスト材料用樹脂の性能向上に取り組み、新品種の展開を開始しました。また、機能性フィルム周辺の技術形成を加速し、アクリル系樹脂の特長を生かした種々の用途展開を実施しました。

トナーバインダー用樹脂では、低温定着性、画像特性に優れた新規ポリエステル系樹脂を上市し、トナーメーカー及び複写機メーカーへの提案を実施しました。ＵＶ塗料においては、次世代高耐候性自動車ヘッドランプレンズ用ハードコート材を開発し、従来の２倍以上の耐候性を確認し実用化に向けた検討を推進しました。メタライズド調製品開発においては、虹彩色発現アンダーコート材の耐久性を向上させ、家電用途への採用がさらに拡大しました。また環境対応型の高固形分型コート材の開発に着手し、サンプルワークを開始しました。光ディスク用途においてはブルーレイディスク向け材料として、防汚性と耐擦傷性に優れたハードコート材とリサイクル性を付与したカバー層用樹脂及び中間層用樹脂の開発に成功しました。ＡｒＦレジスト用ポリマーでは、リソグラフィ特性向上のポイントであるモノマー組成分布の解析から制御重合技術を構築し、32㎚及び22㎚世代の材料開発を推進しました。樹脂改質剤「メタブレン」では、電子材料分野の市場開拓を重点的に進め、電気特性や分散性に優れる高純度添加剤を開発し、市場展開を加速させました。また環境対応素材の普及に合わせ、バイオマスプラスチック用の添加剤、塩化ビニル樹脂の鉛フリー化への対応、エンジニアリングプラスチックの薄肉成形(軽量化)を可能とする添加剤などの市場開発に取り組んでいます。フィルムでは、樹脂設計技術に加え表面機能付与技術を駆使した建材用高耐候性タイプ、車両内装用透明・艶消しタイプ及び耐摩耗性を持つ三次元加飾用フィルム(３ＤＭＲフィルム)の開発・上市を推進しました。情報材料関連では、105℃耐熱プラスチック光ファイバーケーブルを開発し、車載用、工業用として販売を開始しました。プラスチックロッドレンズは、多機能型プリンター(ＭＦＰ)用低色収差高解像度レンズの性能向上に注力しています。

新規素材関連では、モスアイ型無反射フィルム「モスマイト」が一部の用途に採用されました。拡販に向け、さらなる性能向上、スケールアップ、それらのマーケティングを計画的に進めています。

連結子会社のLucite International Group Limitedグループにおける研究開発活動は、ウィルトン(英国)、ダーウェン(英国)、ニュートンエイクリフ(英国)、メンフィス(米国)、茨城(日本)を中心に推進しています。

当事業に係わる研究開発費は6,625百万円です。

(2) ＡＮ及び誘導品事業

当連結会計年度の主な成果として、次世代アクリルアマイド生産菌を開発し、新設培養プラントへ導入予定です。

改良ＡＮ製造触媒に関して、性能実証をほぼ完了し、実機プラントへの補給触媒として導入予定、本格触媒拡販に努めていきます。ポリビニルアミン系ポリマーの新規高生産技術を確立するとともに新規用途開発に重点着手しました。

当事業に係わる研究開発費は498百万円です。

(3) 炭素繊維・複合材料事業

当連結会計年度の主な成果として、原料プレカーサーからプリプレグまで、歩留まり・生産性・品質の向上に関する研究を継続実施し、特に歩留まり・生産性向上に関して大きな成果を上げました。当連結会計年度に価格競争力のある炭素繊維の技術開発を推進し新規焼成工場に導入した後もさらなる低コスト化を推進しています。前連結会計年度同様、高性能航空機用材料、高性能圧力容器用材料、自動車・風力発電を中心とした高性能大型産業用材料、高性能低コスト燃料電池用ガス拡散板の開発に注力し、現在、主要顧客での採用・使用拡大を進めつつあります。自動車向けコンポジット材料・加工技術では、成形時間の大幅短縮が可能なプリプレグ・コンプレッション・モールディング（ＰＣＭ）工法や、複雑形状の中空部品を成形する新技術を開発しました。スポーツ関連では、成形サイクルを短縮した表面外観にすぐれた新製品開発に寄与しました。また、国家プロジェクトにも積極的に参画し、自動車などの軽量化を目的とした高性能熱可塑性コンポジット材料及びその成形加工技術の開発を推進し、着実に成果を上げました。

当事業に係わる研究開発費は2,404百万円です。

(4) 繊維事業

当連結会計年度の主な成果として、アクリル繊維では、芯鞘構造の導電繊維「コアブリッドＢ」の発熱機能を活用した防寒着中綿用途の展開を進めた結果、ダウンジャケットやスキーウェアの中綿に採用されました。また資材用途では、ソフトで細く導電性の高い特徴から、静電気や埃・傷などを嫌う電子部品、半導体製造工程向け工業用ブラシとしても注目され始めています。

一方、衣料分野では、マイクロアクリルの特徴を活かし、薄手軽量保温インナー素材として「ＭＩＹＡＢＩ」ブランドのグローバル展開を拡大しました。同製品は非常にソフトで保温力も高く、高級肌着向けに日本国内はもとより中国や欧州のアパレル大手にも採用が進んでいます。

また指定外繊維(Ａ.Ｈ.Ｆ)を進化させた、汗臭・加齢臭を抑制する「キュートリー」を開発しました。

トリアセテート繊維では、ポリエステルＰＯＹ（半延伸糸）と複合した当社独自のランダム融着加工技術を駆使した新素材「フィロル」の開発に成功しました。本織物は、麻調なハリと反発感を有し、ウオッシャブル対応素材として、婦人アウター向けに販売を開始しました。

ポリエステル繊維では、熱伝導率と屈折率が低い特殊ポリプロピレンとの複合紡糸技術により、外部の熱と光を伝え難く、ＵＶカット性と鮮明な発色性をあわせ持つ遮熱繊維を開発しました。本素材は、屋外スポーツ衣料向けに販売を開始しました。現在、さらなる技術開発を進めており、商品展開の拡充に向け注力しています。

ポリプロピレン繊維では、資材分野向けとして「低臭気ノンハロ難燃糸」を使用した暗幕ロールスクリーンを開発しました。本製品は、平成24年２月にドイツで開催されたＲ＋Ｔ２０１２建材見本市へ出展し好評を得ました。一方、カーペット分野ではバイオポリエチレンとポリプロピレンの複合紡糸素材を開発し、バイオマスを活用した素材の充実を図りました。

当事業に係わる研究開発費は765百万円です。

(5) その他

当連結会計年度の主な成果として、水処理関連分野では、さらなる飲料水の安全と排水処理の省エネルギーを目標に浄水用及び排水処理用、それぞれに新規高性能ＰＶＤＦ中空糸膜の膜素材、膜エレメント・モジュール・運転技術開発を進め国内及び海外でのシンガポール公益事業庁との共同研究など、長期実証テストを継続しています。

また新たな事業モデル確立のため、一般排水処理及びニッケル排水処理用途向けに、それぞれ膜技術を中心としたパッケージ装置及びパッケージ向けの中型膜モジュールを開発し上市しました。

一方、脱気膜分野では、プリンター市場への導入拡大を目標とし、搭載型超小型脱気モジュールの開発を行いました。

また、浄水器関連分野では、外出時のパーソナルユースを目的とし、振るだけで残留塩素を除去する携帯型浄水器を開発するとともに消費者の節約志向やエコ意識に対応した製品としてポット型浄水器に３色のビビッドカラーバリエーションを追加しています。

ライフサイエンス関連では、ＤＮＡチップの市場展開に注力し、当連結会計年度に新たに２製品を加えて全８製品を上市しました。これらについては食品・医薬品などの分析・試験機関で採用されました。また、ＤＮＡチップの診断・創薬分野への展開に向け、技術、商品を開発中です。

当事業に係わる研究開発費は4,048百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年３月31日)現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の海外経済は、アジアを中心とした緩やかな景気拡大が続いてきましたが、欧州の債務問題による財政不安が世界経済全体に影響を及ぼし、中国での金融引き締め政策や欧米向け輸出の減少などによる成長率の鈍化もあり、景気減速感が一層強まりました。日本経済においては、東日本大震災発生以降の経済活動の急速な落ち込みから回復を続けましたが、急激な円高の進行や、欧米からアジアまで含めた海外経済の減速などから、回復のペースは鈍化しました。

このような経営環境の中で、当連結会計年度の連結営業成績は、売上高は473,999百万円(前連結会計年度比0.9%減)、営業利益は30,266百万円(前連結会計年度比26.2%減)、経常利益は32,037百万円(前連結会計年度比21.7%減)、当期純利益は11,773百万円(前連結会計年度比48.5%減)となりました。

② 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%減の473,999百万円となりました。

セグメント別では、化成品・樹脂事業では、MMAモノマーは、国内での震災影響は軽微にとどまり、海外では、タイでの生産能力増強及び米国の休止設備再稼働も本格的に寄与しましたが、タイの洪水の影響、さらに当連結会計年度後半からの透明樹脂用途の需要減少や中国市場の低迷などを背景に、アジアを中心に好調に推移してきた需要が減退するとともに、高水準を維持してきた製品価格も当連結会計年度後半は下落傾向を辿りました。アクリル樹脂成形材料は、自動車用途の回復やＬＥＤ照明用途での拡販があったものの、ＩＴ関連用途の需要が減少し、アクリル樹脂板は、液晶テレビの生産調整が長期化する中で導光板用途の需要が大幅に落ち込み、製品価格も下落するなど、全般に低迷しました。コーティング材料は、自動車用途は、震災後の需要減少から回復するなど、国内、海外ともに改善を続けましたが、船舶用途は低調に推移し、堅調であった中国やＡＳＥＡＮなどアジア市場向けの塗料用途も、当連結会計年度半ばから需要が減少しました。この結果、化成品・樹脂事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2.6%減の298,496百万円となりました。

ＡＮ及び誘導品事業では、ＡＮは、当連結会計年度半ばからアジアでのＡＢＳ樹脂用途を中心とした需要減退などを背景に、高水準を維持してきた製品価格が急激に下落し、売上高は大幅に悪化しました。この結果、ＡＮ及び誘導品事業の売上高は、前連結会計年度比14.3%減の30,623百万円となりました。

炭素繊維・複合材料事業では、市場の成長基調に変化はないものの、当連結会計年度後半には、欧州の不透明な経済情勢から、堅調に推移してきた航空機、産業用途の伸びが鈍化するとともに、アジアでのテニスラケット、ゴルフシャフトなどのスポーツ用途の一部で需要が低迷しました。また、大竹事業所で建設を進めてきた炭素繊維製造設備は、平成23年６月に稼働を開始し、風力発電用途への納入が始まりました。この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は、前連結会計年度比8.1%増の31,164百万円となりました。

繊維事業では、アクリル短繊維は、主力の中国向け輸出での特化素材の拡販に加えて、衣料用途では国内、輸出とも順調に販売量を伸ばし、また製品価格も高水準を維持しました。アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、輸出は急激な円高などの影響を受けましたが、国内衣料市場におけるフォーマル分野が堅調に推移しました。この結果、繊維事業の売上高は、前連結会計年度比4.7%増の43,453百万円となりました。

その他では、家庭用浄水器は、震災後の浄水器需要や水への安全意識の高まりから販売量を伸ばし、成長が続くポット型浄水器を始めとして、交換カートリッジの販売量も増加するなど、店頭市場、住宅設備市場ともにシェアを伸ばし、好調に推移しました。機能膜製品は、国内の下排水処理用交換膜の販売は堅調に推移し、中国での下排水処理物件の受注獲得を進めましたが、市場の競争は激しく、厳しい状況が続きました。この結果、その他の売上高は、前連結会計年度比6.8%増の70,261百万円となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、主力製品であるMMAモノマーの海外での増産効果がありましたが、当連結会計年度半ばに急激に進行した円高や、海外経済減速の影響を受けたこともあり、前連結会計年度比26.2%減の30,266百万円となりました。

④ 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ39.8%減の4,953百万円となりました。これは前連結会計年度にデリバティブ解約益を計上したことや持分法による投資利益が減少したことなどによるものです。また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ61.7%減の3,182百万円となりました。これは為替差損が減少したことなどによるものです。なお、金融収支(受取利息及び受取配当金の合計額から支払利息を控除したもの)は前連結会計年度と比べ608百万円改善し、1,583百万円の支出となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比21.7%減の32,037百万円となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、2,826百万円となりました。その主なものは、受取和解金(1,488百万円)、関係会社株式売却益(576百万円)、災害損失引当金戻入額(497百万円)などです。一方、当連結会計年度の特別損失は3,141百万円となりました。その主なものは、仲裁裁定に伴う損失(1,254百万円)、固定資産除売却損(793百万円)、課徴金(543百万円)などです。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、上記の経常利益や特別損益を計上したことに加え、平成23年度税制改正に伴う法人税等の税率及び欠損金の繰越控除制度の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正を行ったため、11,773百万円となりました。この結果、１株当たり当期純利益金額は20円58銭となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

① 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ32,766百万円減少し、530,086百万円となりました。流動資産については、製品は増加しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ9,807百万円減の191,846百万円となりました。また固定資産については、機械装置及び運搬具、建設仮勘定や繰延税金資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ22,958百万円減の338,240百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ32,593百万円減少し、345,806百万円となりました。流動負債については、１年内償還予定の社債への振替を行った一方で、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ3,696百万円減の148,622百万円となりました。また固定負債については、社債や長期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ28,897百万円減の197,184百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて173百万円減少し、184,280百万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、その他の包括利益累計額合計が減少したことなどによります。この結果、当連結会計年度末の１株当たり純資産額は、前連結会計年度末と比べ69銭減の280円65銭となりました。また自己資本比率は30.3%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ8,520百万円減少し、30,933百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額7,323百万円やたな卸資産の増加6,260百万円などによる支出に対して、減価償却費の計上32,064百万円や税金等調整前当期純利益の計上31,722百万円などによる収入により、46,373百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18,188百万円などにより、20,626百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出19,090百万円、少数株主への配当金の支払額6,493百万円や配当金の支払額6,317百万円などにより、33,390百万円の支出となりました。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入などにより資金調達することとしています。借入などによる資金調達に関しては、運転資金については短期借入金により調達しており、平成24年３月31日現在、１年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は45,809百万円です。また、設備投資資金については、長期借入金及び社債により調達しており、平成24年３月31日現在、１年内返済予定のものを含む長期借入金の残高は140,460百万円、１年内償還予定のものを含む社債の残高は20,000百万円です。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、経済環境などの変化に伴い、キャッシュ・フローの確保を重視し、当連結会計年度当初の投資計画を見直した結果、当初計画38,000百万円に対して、当連結会計年度の設備投資は19,409百万円となりました。

化成品・樹脂事業においては、ＭＭＡモノマーからＭＭＡポリマーまでの一貫生産体制をより強固にすべく、Lucite International Inc.のボーモント工場におけるＭＭＡ及びＭＡＡの生産増強並びにLucite International UK Limitedのダーウェン工場でのアクリル樹脂板の増産に着手しました。国内では既存製造設備の安全環境対策、維持更新を中心に投資を実施し、国内外合計で13,207百万円の設備投資を行いました。

ＡＮ及び誘導品事業においては、アクリルアマイドポリマーの競争力強化のために、ＮＶＦ系ポリマー(ポリビニルアミジン、ポリビニルアミン)及び原料モノマー生産性向上検討に着手しました。その他、維持更新関連を中心に1,265百万円の設備投資を行いました。

炭素繊維・複合材料事業においては、成長領域である産業用途への事業展開を目指し、生産増強並びに維持更新などを重点的に2,846百万円の設備投資を行いました。

繊維事業においては、維持更新、生産性増強投資など、1,321百万円の投資を実施しました。

その他では、768百万円の設備投資を行いました。アクア事業では、新増設や将来の合理化を目指した試験開発関連投資を行いました。

研究開発設備については、コア事業の競争力強化を中心とした重点投資を実施しました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金及び借入金によっています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成24年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大竹事業所 (広島県大竹市) ［中央技術研究所及び生産技術研究所を含む］	化成品・樹脂事業 ＡＮ及び誘導品事業 炭素繊維・複合材料事業 繊維事業 その他	化成品製造設備、樹脂製造設備、炭素繊維製造設備、アクリル繊維製造設備など	17,809	20,962	6,438 (962,739)	135	683	46,028	1,304
豊橋事業所 (愛知県豊橋市) ［豊橋技術研究所を含む］	化成品・樹脂事業 炭素繊維・複合材料事業 繊維事業 その他	炭素繊維製造設備、中空糸膜製造設備など	7,626	4,357	7,338 (461,946)	22	231	19,576	694
富山事業所 (富山県富山市) (※２)	化成品・樹脂事業 ＡＮ及び誘導品事業 繊維事業 その他	樹脂製造設備、アセテート繊維製造設備など	4,349	3,307	2,892 (869,770)	19	147	10,715	373
横浜事業所 (神奈川県横浜市) ［横浜先端技術研究所を含む］	化成品・樹脂事業 ＡＮ及び誘導品事業	樹脂製造設備など	3,242	350	1,893 (91,372)	9	223	5,719	225

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成24年３月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)(※５)	リース資産	その他	合計	
Thai MMA Co.,Ltd.	ラヨン工場(タイ ラヨン県)	化成品・樹脂事業	化成品・樹脂製造設備	2,164	19,990	656 (122,076)	―	35	22,846	126
恵州恵菱化成有限公司	本社工場(中国広東省恵州市)	化成品・樹脂事業	化成品製造設備	791	5,724	― [135,514]	―	23	6,539	79
三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司	本社工場(中国江蘇省南通市)	化成品・樹脂事業	樹脂製造設備	816	2,848	― [195,981]	―	99	3,764	194
Ｌｕｃｉｔｅ International Inc.(※３)	メンフィス工場(アメリカ テネシー州)	化成品・樹脂事業	化成品・樹脂製造設備など	23	15,527	38 (129,900)	―	―	15,589	155
Lucite International Inc.	ボーモント工場(アメリカ テキサス州)	化成品・樹脂事業	化成品製造設備	298	2,585	― [1,178,445]	―	―	2,884	111
Lucite International UK Limited	ダーウェン工場(イギリス ダーウェン市)	化成品・樹脂事業	樹脂製造設備など	39	3,694	209 (61,875)	15	39	3,998	222
Lucite International UK Limited(※４)	キャッセル工場(イギリス ビリングハム)	化成品・樹脂事業	化成品製造設備	93	18,038	922 (576,763)	―	74	19,129	243
Kaohsiung Monomer Co., Ltd.	本社工場(台湾高雄県)	化成品・樹脂事業	化成品製造設備	9	6,000	― [28,389]	―	2	6,012	122
Lucite International (China) Chemical Industry Co., Ltd.	本社工場(中国上海市)	化成品・樹脂事業	化成品製造設備	4,712	1,699	― [41,185]	―	12	6,425	43
Lucite International Singapore PTE Limited	本社工場(シンガポール ジュロン島)	化成品・樹脂事業	化成品製造設備	528	16,950	― [62,760]	―	1	17,480	77

(注) １ 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

※２ 持分法適用関連会社であるエムアールシー・デュポン㈱に賃貸中の土地(39,300㎡)を含み、年間賃貸料は26百万円です。

※３ MC Ionic Solutions US Inc.に賃貸中の土地(11,752㎡)を含み、年間賃借料は46千米ドルです。

※４ Exel Europe Limitedに賃貸中の土地(18,089㎡)を含み、年間賃貸料は29千英ポンドです。

※５ [　　]内は賃借している土地の面積です。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、将来を見据えての新商品対応、合理化対応、安全環境対応、設備老朽化対応などについて、総合的、多面的な検討・判断の上で設備投資を計画しています。また、継続して国内外で戦略的投資についても計画・実施を行っています。

平成24年度連結会計年度のグループ全体の投資予算金額は27,500百万円です。主な内容としてはコア事業拡幅のための能力増強、新規事業対応、各事業の省エネ・合理化による競争力強化、事業インフラ整備、維持更新などに投資する計画です。

主要な設備の新設、除却などの計画は以下のとおりです。

セグメントの名称	会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着工年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				予算金額	既支払額				
化成品・樹脂事業	Ｌｕｃｉｔｅ International Inc. ボーモント工場	アメリカ テキサス州	ＭＭＡモノマー製造設備の改修	2,575	1,245	自己資金及び借入金	平成23年４月	平成24年第４四半期	―
化成品・樹脂事業	Ｌｕｃｉｔｅ International Inc. ボーモント工場	アメリカ テキサス州	ＭＡＡ(メタクリル酸)製造設備の新設	2,932	278	自己資金及び借入金	平成23年７月	平成24年第４四半期	23,000トン／年
ＡＮ及び誘導品事業	ダイヤニトリックス㈱ 横浜工場	神奈川県 横浜市	バイオ触媒培養設備の増設	1,141	505	自己資金及び借入金	平成23年７月	平成24年第２四半期	460トン／年

(注) １ 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。
２ 完成予定年月に記載している四半期は暦年表示です。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年６月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	572,034,109	572,034,109	―	単元株式数は1,000株です。
計	572,034,109	572,034,109	―	―

(注) 当社は、株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月１日	△27,963	572,034	―	53,229	―	28,509

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	―	―	1	―	―	―	1	―
所有株式数(単元)	―	―	―	572,034	―	―	―	572,034	109
所有株式数の割合(%)	―	―	―	100.0	―	―	―	100.0	―

(7) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝４－14－１	572,034	100.0
計	―	572,034	100.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　572,034,000	572,034	―
単元未満株式	普通株式　109	―	―
発行済株式総数	572,034,109	―	―
総株主の議決権	―	572,034	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３ 【配当政策】

当社は、配当については、連結業績に応じて行うことを基本としています。

毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当の年２回のほか、当社定款の定めにより、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当などを行うことができることとしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、その他の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会です。

また、内部留保資金については、将来の事業展開などに向けた有効な投資に活用する方針です。

なお、当事業年度に実施した剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	2,600	4.54
平成24年６月25日 定時株主総会決議	2,600	4.54

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高(円)	938	391	401	408	―
最低(円)	285	160	191	312	―

(注) １ 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。
２ 当社は、株式交換により、平成22年10月１日付で株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社となりました。これに伴い、平成22年９月28日付で上場が廃止されたため、第86期は、最終取引日である平成22年９月27日までの株価について記載しています。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役(取締役会議長)		鎌 原 正 直	昭和18年3月26日生	昭和40年４月 平成９年６月 〃 12年６月 〃 13年６月 〃 14年６月 〃 18年６月 〃 21年５月 〃 22年６月 〃 24年４月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社上席執行役員 当社専務取締役 当社取締役社長 兼 社長執行役員 Lucite International Group Limited 取締役会長(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(平成24年６月退任予定) 株式会社地球快適化インスティテュート取締役 当社取締役(現)	(注２)	―
取締役社長(代表取締役)	ＪＫ委員会委員長 監査室担当役員	越 智 仁	昭和27年10月21日生	昭和52年４月 平成19年６月 〃 21年４月 〃 21年６月 〃 22年６月 〃 23年４月 〃 24年４月 〃 24年６月	三菱化成工業株式会社入社 三菱化学株式会社執行役員 株式会社三菱ケミカルホールディングス執行役員 三菱樹脂株式会社取締役 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役 当社取締役 株式会社三菱ケミカルホールディングス常務執行役員 三菱化学株式会社取締役 兼 常務執行役員 当社取締役社長(現)兼 社長執行役員(現) 株式会社地球快適化インスティテュート取締役(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(予定)	(注３)	―
取締役(代表取締役)	経営会議、ＣＳＲ経営会議、執行役員会議 各担当 リスク管理委員会、安全環境品質委員会 各委員長 ＪＫ委員会担当 安全環境品質、ＰＬ各担当役員 経営企画室、安全・環境・品質管理部、生産技術統括部、動力センター、研究開発統括部、知的財産部、中央技術研究所、横浜先端技術研究所、豊橋技術研究所、生産技術研究所、人事部、総務部、経理部、情報システム企画室、ＭＭＡブロック、繊維ブロック、関連企業ブロック 各担当役員 監査室副担当役員 大阪支店、事業所、八戸製造所 各管掌	田 尻 象 運	昭和25年２月13日生	昭和49年４月 平成15年６月 〃 17年６月 〃 18年６月 〃 19年６月 〃 20年６月 〃 24年６月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社常務取締役 兼 上席執行役員 当社取締役(現) 兼 常務執行役員 当社専務執行役員(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役 兼 専務執行役員(予定)	(注２)	―
取締役	企業倫理委員会、情報セキュリティ委員会 各委員長 企業倫理担当役員 ＤＮＸブロック、炭素繊維・複合材料ブロック 各担当役員	立 林 康 巨	昭和26年７月７日生	昭和50年４月 平成17年６月 〃 18年６月 〃 22年６月	当社入社 当社執行役員 当社取締役(現) 当社常務執行役員(現)	(注２)	―
取締役	輸出審査室、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co.,Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司 各担当役員 経営企画室長	田 中 良 治	昭和29年10月21日生	平成２年９月 〃 21年６月 〃 23年１月 〃 23年６月	当社入社 当社執行役員(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス執行役員(現) 当社取締役(現)	(注２)	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		露木　滋	昭和22年9月13日生	昭和46年４月 平成19年10月 〃 20年４月 〃 21年６月 〃 22年６月 〃 23年４月 〃 23年６月 〃 24年４月	三菱化成工業株式会社入社 三菱化学株式会社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役 同社専務執行役員 株式会社三菱ケミカルホールディングス専務執行役員 当社取締役(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス副社長執行役員(現)	(注２)	―
取締役	ルーサイトブロック担当役員	Ian R Lambert	昭和30年７月４日生	昭和60年９月 平成15年３月 〃 21年５月 〃 23年６月	ICI 入社 Lucite International Group Limited CEO(現) 当社常務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注２)	―
常勤監査役		小 野 延 年	昭和28年２月24日生	昭和50年４月 平成18年６月 〃 20年４月 〃 24年４月 〃 24年６月	当社入社 当社人事部長 当社総務部長 当社監査室長付 当社常勤監査役(現)	(注４)	―
常勤監査役(注１)		安 達 久 俊	昭和26年８月７日生	昭和49年４月 平成12年７月 〃 13年５月 〃 14年６月 〃 16年６月 〃 20年６月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行法人営業部長 同行総務室長 同行執行役員 千歳興産株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現)	(注４)	―
監査役(注１)		山 口 和 親	昭和26年２月22日生	昭和50年４月 平成19年６月 〃 22年４月 〃 22年６月 〃 24年６月	三菱化成工業株式会社入社 三菱化学株式会社執行役員 株式会社三菱ケミカルホールディングス執行役員 三菱化学株式会社顧問 三菱化学株式会社監査役(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス監査役(現) 株式会社地球快適化インスティテュート監査役(現) 当社監査役(現)	(注５)	―
計							―

(注) １ 常勤監査役安達久俊及び監査役山口和親の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役です。
２ 取締役鎌原正直、田尻象運、立林康巨、田中良治、露木滋及びIan R Lambertの６氏の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会の選任にかかる就任の時から、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。
３ 取締役社長越智仁氏の任期は、平成24年４月１日から平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。
４ 常勤監査役小野延年及び安達久俊の両氏の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会の選任に係る就任の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。
５ 監査役山口和親氏の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会の選任にかかる就任の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 当社は、執行役員制度を導入しています。執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	担当
社長執行役員	越 智　仁	監査室担当役員 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(予定) 株式会社地球快適化インスティテュート取締役
専務執行役員	田 尻 象 運	経営企画室、安全・環境・品質管理部、生産技術統括部、動力センター、研究開発統括部、知的財産部、中央技術研究所、横浜先端技術研究所、豊橋技術研究所、生産技術研究所、人事部、総務部、経理部、情報システム企画室、MMAブロック、繊維ブロック、関連企業ブロック 各担当役員 監査室副担当役員 大阪支店、事業所、八戸製造所 各管掌 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(予定) 兼 専務執行役員(予定) 三菱化学エンジニアリング株式会社取締役
常務執行役員	片 岡 章 夫	富山事業所長
常務執行役員	Ian R Lambert	ルーサイトブロック担当役員 Lucite International Group Limited CEO
常務執行役員	立 林 康 巨	企業倫理担当役員 ＤＮＸブロック、炭素繊維・複合材料ブロック 各担当役員
常務執行役員	池 田 隆 洋	購買・物流部、アクアブロック 各担当役員
常務執行役員	山 本　厳	技術全般
執行役員	荒 木 幹 芳	経営企画室ＳＡＭＡＣグループ
執行役員	北 井 潔 一	ＵＭＧ ＡＢＳ株式会社取締役副社長
執行役員	亀 井 泰 憲	ダイヤニトリックス株式会社取締役社長
執行役員	下 麥 誠 一 郎	大竹事業所長
執行役員	上 田　司	繊維ブロック副担当役員 富山事業所副事業所長 兼 大阪支店長 ＭＲＭ富山株式会社取締役社長
執行役員	宮 木　敬	ＭＭＡブロック副担当役員 化成品事業部長 兼 機能樹脂事業部長 兼 化成品第一部長
執行役員	三 島 研 一	三菱化学エンジニアリング株式会社代表取締役副社長
執行役員	田 中 良 治	輸出審査室、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co., Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司 各担当役員 経営企画室長 株式会社三菱ケミカルホールディングス執行役員
執行役員	三 木　宏	豊橋事業所長
執行役員	吉 川 雅 博	中央技術研究所長
執行役員	小 林 浩 一	アクア事業部副事業部長 三菱麗陽(上海)管理有限公司董事長総経理 MRC Hong Kong Co., Ltd.董事長
執行役員	牧 野 英 顯	生産技術研究所長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスが定めるグループ経営の基本方針を尊重するとともに、同社が定めるグループの経営方針及び経営戦略を共有し、またコンプライアンス、リスク管理、健全経営など企業の社会的責任を果たすために同社が定めるグループポリシーや規則を遵守し、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、企業価値向上のための経営諸施策を積極的に推進していきます。

当社は、経営における意思決定及び業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保及びリスク管理の強化をコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、企業価値の一層の向上を目指しています。

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役設置制度及び執行役員制度を採用しており、次のような経営機構に基づき透明で公正な経営を推進しています。

また、三菱レイヨン単社とグループ会社を「三菱レイヨングループ」として組織的に一体化し、連結経営を一段と徹底・強化する体制としています。

(a)取締役会

取締役会は、平成24年３月31日現在８名(定款で15名以内とする旨を定めている)の取締役からなっていましたが、平成24年３月30日開催の臨時株主総会において平成24年４月１日付けをもって２名の取締役が辞任し、新たに１名の取締役が選任された結果、平成24年４月１日現在７名の取締役からなり、当社グループの経営に関する重要事項を決議しています。原則として２ヶ月に１回の他、必要に応じて随時開催しています。また、監査役が出席し、適宜意見を述べています。平成24年６月25日開催の定時株主総会において、取締役６名(社内取締役のみ)が改選された結果、平成24年６月25日現在７名の取締役からなっています。

(b)監査役会

監査役会は、平成24年３月31日現在４名の監査役(うち社外監査役３名)からなっていましたが、平成24年６月25日現在３名の監査役(うち社外監査役２名)からなり、原則として２ヶ月に１回の他、必要に応じて随時開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行っています。監査役は取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、取締役またはその他の者、さらには会計監査人から報告を受けるとともに、重要なグループ会社への往査などにより、監査意見を形成しています。

(c)経営会議

経営会議は、平成24年６月25日現在５名のメンバー(社長及び社長の指名する執行役員)からなり、社長が議長を務め、原則として毎週１回開催しています。グループ全体及び各事業部などの業務執行に関する重要事項を審議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っています。

(d)ＣＳＲ推進体制

(イ)ＣＳＲ経営会議

当社グループは、ＣＳＲ活動の意思決定機関として、社長を議長とするＣＳＲ経営会議を設置し、リスク管理委員会、安全環境品質委員会、企業倫理委員会、情報セキュリティ委員会を統括しています。

各委員会の活動は、適宜ＣＳＲ経営会議に報告されるとともに、ＣＳＲ経営会議の承認を要する事項については、決議事項として付議されています。

(ロ)リスク管理委員会

当社グループは、リスク管理体制強化を目的としたリスク管理委員会を設置しています。同委員会は、業務執行に係る重要リスクの予防を的確に管理・統括します。また有事発生の際には危機対策本部を設置し、指揮命令系統の一元化と迅速な方針の決定により、損害の拡大抑止と早急な復旧に取り組むこととしています。

(ハ)安全環境品質委員会

当社グループは、安全・環境・品質への対処が企業の存立と活動にとって必須の経営課題であると認識し、安全の確保、環境の保全、品質の保証の活動に関する重要事項を決定するため、安全環境品質委員会を設置しています。

(ニ)企業倫理委員会

役員及び従業員の行動規範として「行動憲章」及び「企業倫理行動基準」を制定し、企業倫理の一層の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置しています。

(ホ)情報セキュリティ委員会

情報セキュリティの管理体制を継続的に維持、改善させるため、情報セキュリティ委員会を設置しています。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループの内部統制基本方針の概要は以下のとおりです。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役は、当社経営理念を実現するための「行動憲章」に基づき、自ら率先垂範し、遵法性を超えたより高い規範に則って行動します。

・取締役は、２ヶ月に１回開催される定例取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において必要な業務執行に関する意思決定の他、業務報告及び情報交換を行います。

・各取締役は、相互に他の取締役の業務執行を注視し、取締役の職務執行の適法性を担保し合います。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役会は、取締役の職務の執行に係る重要書類(株主総会議事録、取締役会議事録など)について「重要書類保管規則」に基づく文書管理制度の実施を適宜監査します。また「三菱レイヨングループ情報セキュリティポリシー」及び「情報資産管理規則」に則り、当社の情報資産全般について適切な管理のための措置を行います。

・取締役会及び取締役の意思決定プロセスに係る経営会議の審議結果、稟議、またそれに係る職務執行の職制上の伝達方法については、「電子掲示板」「電子公信」などから構成される電子文書管理システムを活用し、迅速性、正確性を確保します。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・取締役会は、政治・経済情勢、自然災害などによる外部要因や生産、販売、製品、財務、研究開発、システムなどの各業務に至る事業運営全般係る重要なリスクを分類把握し、事業継続を危うくさせる影響を及ぼすリスクに対しては、的確に予防、対処する体制を整えます。

・取締役会は、「リスク管理委員会」を「ＣＳＲ経営会議」の下に統括させ、同委員会を主体として当社グループのリスク管理活動を統制させ、当社の業務執行に係る重要なリスクについて、管理責任者、管理方法などを「リスク管理規則」(リスク管理活動部分)に定めます。個々の業務リスクに関しては「事業運営規則」に業務内容の標準化を定め、リスクの予防体制を強化させます。

・災害、事故、事件などの危機管理については、「リスク管理規則」(危機管理対応部分)に基づき、必要に応じて危機対策本部を設置し、組織的対応を可能とします。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役会は、「経営会議」を原則として週１回開催し、取締役会から委任を受けた範囲で、重要事項の事前審議を行います。これにより取締役会における案件の解明と意思決定の迅速化など業務執行の効率化を図ります。

・社長は、取締役会及び経営会議の決定事項を、電子掲示板システムにより全役員及び関係部署に速やかに伝達します。

・取締役会は、「ＣＳＲ経営会議」を設置し、リスク管理、安全環境品質、企業倫理、情報セキュリティの各委員会活動を統括し、業務の効率的な運営及び法令遵守体制の整備を推進します。

・社長直轄の内部監査組織である監査室は、「内部監査規則」に基づき、内部監査結果を社長及び関係部門へ報告するとともに、監査役との情報交換を行います。

(e)企業集団における業務の適正を確保するための体制

・「行動憲章」及び「企業倫理行動基準」の実現は、国内外全てのグループ会社の取締役及び従業員の共通の目標です。

・取締役会は、適正な業務運営統制を実現するために、グループ会社全体に適用し得る「グループ会社管理規定」を定め、各グループ会社の独立性を尊重しつつ、グループ会社の当社に対する報告・連絡及び指導などを行います。

・グループ会社においても「内部監査規則」に従い内部監査を行うこととする他、監査室が主導し、グループ会社の監査役に対し監査役業務の各種の連絡や相談を行うことにより情報の共有化を図ります。

(f)監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役の職務を補助する監査役補助者を任命し、補助者の独立性を確保するため、その任命、評価、異動などについては、監査役会の同意を得るものとします。業務執行に関する重要案件及び内部統制システム構築状況などについて、監査役は取締役、従業員から業務状況の随時聴取を行い、また取締役または執行役員などとの定期的な個別会合を実施し、監査業務の実効性と機動性を高めます。監査役会、会計監査人及び監査室は、定期的に情報交換会を開催し、緊密な連絡・調整を行い、監査役の監査業務における実効性を確保します。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社グループは、各部署における自主点検を内部監査の基本として、社長直轄の組織である監査室の助言、指導の下で定常的に活動しています。さらに監査室などによるグループ会社を含めた業務監査・会計監査を行い、経営諸活動全般にわたるコンプライアンスの徹底並びに内部統制機能の向上に取り組んでいます。

監査室における内部監査人員は、平成24年６月25日現在12名であり、内部監査結果を社長及び関係部門へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っています。

監査役監査の手続きについては、(1) ①(b)監査役会に記載のとおりです。

監査役及び監査室は、定期的に会計監査人より会計監査の結果を聴取し意見交換を行い、必要に応じて、業務を執行した公認会計士と協議の場を持つなどして、相互の連携を高めています。

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士は、長光雄氏、関口依里氏、垂井健氏の３名、監査補助者は公認会計士10名、その他18名です。

④ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要、並びに内部統制部門との関係

平成24年６月25日開催の定時株主総会において選任された社外監査役２名のうち１名は、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行出身です。当社グループは、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行との間で定常的な銀行取引や資金借入を行っていますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。また、もう１名は、親会社との兼務者ですが、当該個人と当社との間に特別な利害関係はありません。

常勤の社外監査役と当社の内部統制部門である監査室は、定期的に会計監査人より会計監査の結果を聴取し、意見交換を行い、必要に応じて、業務を執行した取締役と協議の場を持つなどして、相互の連携を高めています。

⑤ 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役	194百万円
監査役(社外監査役を除く。)	40百万円
社外役員	42百万円
計	277百万円

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当など会社法第459条第１項に定める事項については、機動的にこれらの事項を実施することができるようにするため、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によるほか取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	71 百万円 118,095 GBP	―	71 百万円 64,000 GBP	―
連結子会社	18 百万円	―	15 百万円	―
計	89 百万円 118,095 GBP	―	86 百万円 64,000 GBP	―

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社のうち、当社の監査公認会計士などと同一のネットワークに属している監査公認会計士などに前連結年度及び当連結会計年度において支払うべき報酬は次のとおりです。

前連結会計年度

監査公認会計士等	報酬金額	報酬内容
Ernst & Young Office Limited	870,000 THB	監査証明業務
Ernst & Young LLP	520,854 USD	監査証明業務：260,000USD 非監査業務：260,854USD
EOS Accountants LLP	14,625 USD	非監査業務

当連結会計年度

監査公認会計士等	報酬金額	報酬内容
Ernst & Young Office Limited	990,000 THB	監査証明業務
Ernst & Young LLP	1,573,100 USD	監査証明業務：1,106,000USD 非監査業務：467,100USD

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当該方針を定めていません。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについて的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,474	30,933
受取手形及び売掛金	92,127	※6 86,395
製品	32,128	36,078
原材料及び貯蔵品	21,508	21,950
繰延税金資産	5,046	2,738
その他	11,863	14,293
貸倒引当金	△495	△544
流動資産合計	201,654	191,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 47,656	※4 48,602
機械装置及び運搬具（純額）	※4 139,542	※4 129,549
土地	※4 28,256	※4 28,280
建設仮勘定	21,951	12,118
その他（純額）	2,877	2,852
有形固定資産合計	※2 240,284	※2 221,403
無形固定資産		
のれん	25,119	22,554
その他	15,412	14,428
無形固定資産合計	40,532	36,982
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 49,795	※1 52,254
繰延税金資産	25,468	21,458
その他	5,159	6,172
貸倒引当金	△40	△31
投資その他の資産合計	80,382	79,855
固定資産合計	361,199	338,240
資産合計	562,853	530,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,490	※6 57,680
短期借入金	59,191	50,168
1年内償還予定の社債	―	10,000
未払法人税等	2,588	1,951
繰延税金負債	340	510
賞与引当金	4,519	3,713
修繕引当金	347	1,094
事業整理損失引当金	207	―
その他の引当金	1,152	635
その他	23,479	22,868
流動負債合計	152,318	148,622
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	150,192	136,102
繰延税金負債	4,054	4,994
退職給付引当金	42,249	37,785
役員退職慰労引当金	156	80
修繕引当金	152	―
その他の引当金	265	181
その他	9,010	8,039
固定負債合計	226,081	197,184
負債合計	378,399	345,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	94,498	99,902
株主資本合計	176,316	181,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,091	4,179
繰延ヘッジ損益	△164	△194
為替換算調整勘定	△19,301	△25,162
その他の包括利益累計額合計	△15,374	△21,177
少数株主持分	23,511	23,737
純資産合計	184,453	184,280
負債純資産合計	562,853	530,086

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	478,401	473,999
売上原価	360,305 ※1, ※2	370,087 ※1, ※2
売上総利益	118,095	103,911
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	18,372	17,963
給料及び賞与	14,636	14,496
賞与引当金繰入額	1,477	1,233
退職給付費用	3,240	743
研究開発費	15,211 ※1	15,093 ※1
減価償却費	1,781	1,649
のれん償却額	2,243	1,395
その他	20,095	21,069
販売費及び一般管理費合計	77,058	73,644
営業利益	41,037	30,266
営業外収益		
受取利息	176	322
受取配当金	531	595
持分法による投資利益	3,911	2,822
デリバティブ解約益	2,379	―
その他	1,232	1,213
営業外収益合計	8,231	4,953
営業外費用		
支払利息	2,899	2,500
その他	5,413	682
営業外費用合計	8,313	3,182
経常利益	40,955	32,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	※3 302	576
受取和解金	―	1,488
事業譲渡益	14	―
災害損失引当金戻入額	―	497
その他	543	265
特別利益合計	860	2,826
特別損失		
固定資産除売却損	※4 903	※4 793
関係会社出資金売却損	44	―
関係会社整理損	16	―
仲裁裁定に伴う損失	―	1,254
課徴金	―	543
環境対策費	※5 1,237	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	653	―
その他	1,696	550
特別損失合計	4,552	3,141
税金等調整前当期純利益	37,263	31,722
法人税、住民税及び事業税	6,957	5,781
法人税等調整額	294	7,922
法人税等合計	7,251	13,704
少数株主損益調整前当期純利益	30,012	18,018
少数株主利益	7,131	6,244
当期純利益	22,880	11,773

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,012	18,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,333	75
繰延ヘッジ損益	△120	12
為替換算調整勘定	△9,131	△6,509
持分法適用会社に対する持分相当額	△636	△790
その他の包括利益合計	△12,222	△7,211 ※1
包括利益	17,789	10,807
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	11,417	5,971
少数株主に係る包括利益	6,372	4,836

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,229	53,229
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	53,229	53,229
資本剰余金		
当期首残高	28,588	28,588
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	28,588	28,588
利益剰余金		
当期首残高	81,957	94,498
当期変動額		
当期純利益	22,880	11,773
剰余金の配当	―	△6,310
持分法の適用範囲の変動	―	△59
自己株式の処分	△0	―
自己株式の消却	△10,336	―
その他	△1	△0
当期変動額合計	12,541	5,403
当期末残高	94,498	99,902
自己株式		
当期首残高	△10,319	―
当期変動額		
自己株式の取得	△18	―
自己株式の処分	0	―
自己株式の消却	10,336	―
当期変動額合計	10,319	―
当期末残高	―	―
株主資本合計		
当期首残高	153,455	176,316
当期変動額		
当期純利益	22,880	11,773
剰余金の配当	―	△6,310
持分法の適用範囲の変動	―	△59
自己株式の取得	△18	―
自己株式の処分	0	―
自己株式の消却	―	―
その他	△1	△0
当期変動額合計	22,860	5,403
当期末残高	176,316	181,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,394	4,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,302	87
当期変動額合計	△2,302	87
当期末残高	4,091	4,179
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△38	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	△29
当期変動額合計	△125	△29
当期末残高	△164	△194
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,266	△19,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,034	△5,860
当期変動額合計	△9,034	△5,860
当期末残高	△19,301	△25,162
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,911	△15,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,463	△5,802
当期変動額合計	△11,463	△5,802
当期末残高	△15,374	△21,177
少数株主持分		
当期首残高	19,862	23,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,649	225
当期変動額合計	3,649	225
当期末残高	23,511	23,737
純資産合計		
当期首残高	169,406	184,453
当期変動額		
当期純利益	22,880	11,773
剰余金の配当	－	△6,310
持分法の適用範囲の変動	－	△59
自己株式の取得	△18	－
自己株式の処分	0	－
その他	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,814	△5,576
当期変動額合計	15,046	△173
当期末残高	184,453	184,280

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,263	31,722
減価償却費	30,665	32,064
減損損失	298	201
のれん償却額	2,212	1,371
関係会社株式売却損益（△は益）	△302	△554
関係会社出資金売却損益(△は益)	44	―
受取和解金	―	△1,488
課徴金	―	543
環境対策費	1,237	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	653	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,357	△3,919
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△333	64
修繕引当金の増減額（△は減少）	△549	594
災害損失引当金の増減額（△は減少）	1,049	△549
製造能力の売却に係る一時金の受取額	3,156	―
受取利息及び受取配当金	△707	△917
持分法適用会社からの配当金の受取額	330	1,497
支払利息	2,899	2,500
持分法による投資損益（△は益）	△3,911	△2,822
デリバティブ解約損益(△は益)	△2,379	―
売上債権の増減額（△は増加）	△16,209	4,356
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,519	△6,260
仕入債務の増減額（△は減少）	4,517	△1,820
未払又は未収消費税等の増減額	△934	241
その他	195	△3,071
小計	59,033	53,753
利息及び配当金の受取額	707	917
利息の支払額	△2,980	△2,462
和解金の受取額	―	1,488
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,880	△7,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,880	46,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,899	△18,188
有形固定資産の売却による収入	527	73
無形固定資産の取得による支出	△823	△1,001
投資有価証券の取得による支出	△18	△2,655
投資有価証券の売却による収入	1,079	224
事業譲渡による収入	1,444 ※2	―
子会社株式の売却による収入	―	2,524
親会社株式の売却による収入	1,602	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,030 ※3	―
その他	△1,247	△1,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,366	△20,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	19,137	△1,642
長期借入れによる収入	18,710	―
長期借入金の返済による支出	△49,021	△19,090
社債の償還による支出	△10,000	―
デリバティブ取引の解約による収入	1,074	―
配当金の支払額	△24	△6,317
少数株主への配当金の支払額	△3,507	△6,493
その他	87	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,542	△33,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,349	△877
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,620	△8,520
現金及び現金同等物の期首残高	29,833	39,453
現金及び現金同等物の期末残高	39,453 ※1	30,933 ※1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は、81社です。また、主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しています。

(2) 当連結会計年度より、新たに設立した無錫碧水源麗陽膜科技有限公司を連結の範囲に含めています。

(3) 前連結会計年度において、連結子会社であった江蘇新菱化工有限公司、Lucite International Group1 Limited、Lucite International Group Holdings Limited、Lucite International Investment Limited、Lucite International Holdings Limited、Lucite International Finance Limited、Lucite International Netherlands BV及びエムアールシー・テクノリサーチ㈱は清算結了により連結の範囲から除外しました。

(4) 非連結子会社である㈲協立加工及びRENSUI ASIA PTE.LTD.は、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社２社及び関連会社14社のうち、

関連会社：大山MMA㈱
エムアールシー・デュポン㈱
ユーエムジー・エービーエス㈱
その他11社

に対する投資について持分法を適用しています。

(2) 前連結会計年度において、持分法適用関連会社であった富士プラスチック㈱は所有株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しました。

(3) 適用外の非連結子会社２社(㈲協立加工及びRENSUI ASIA PTE.LTD.)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Thai MMA Co.,Ltd.、恵州惠菱化成有限公司、Lucite International Group Limited、Lucite International Inc.、Lucite International UK Limited、Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.、Lucite International Asia Pacific PTE Limited、Lucite International Singapore PTE Limited、Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.、Diapolyacrylate Co.,Ltd.、三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、Perspex Distribution Limited、Lucite International Holland BV、Thai Poly Acrylic PCL、ルーサイト・ジャパン㈱、Dianal America,Inc.、Grafil,Inc.、Newport Adhesives and Composites,Inc.、MRC Golf,Inc.、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co.,Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司、その他32社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

イ 建物(建物附属設備を除く)

主として定額法

ロ 上記以外の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物　　８年～50年

機械装置及び運搬具　　４年～25年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(主として５年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③事業整理損失引当金

事業の撤退及び構造改革に伴い発生すると予想される損失見込額を、事業整理損失引当金として計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として５年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社５社の役員については、内規に基づいて計算した期末要支給額を計上しています。

⑥修繕引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社１社は、設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)　(ヘッジ対象)

為替予約　　外貨建予定取引

金利スワップ　借入金

③ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後５～20年間で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

1　前連結会計年度において、流動負債に独立掲記していた「災害損失引当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債の「その他の引当金」に含めて掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「災害損失引当金」1,049百万円は、流動負債の「その他の引当金」に含まれています。

(連結損益計算書関係)

1　前連結会計年度において、営業外費用に独立掲記していた「為替差損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「為替差損」4,172百万円は、営業外費用の「その他」に含まれています。

2　前連結会計年度において、特別利益に独立掲記していた「固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」及び「事業整理損失引当金戻入額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益に表示していた「固定資産売却益」64百万円、「投資有価証券売却益」259百万円及び「事業整理損失引当金戻入額」219百万円は、特別利益の「その他」に含まれています。

3　前連結会計年度において、特別損失に独立掲記していた「減損損失」、「投資有価証券売却損」、「投資有価証券評価損」、「事業構造改善費用」、「災害による損失」及び「固定資産整理損失引当金繰入額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失に表示していた「減損損失」298百万円、「投資有価証券売却損」21百万円、「投資有価証券評価損」20百万円、「事業構造改善費用」95百万円、「災害による損失」1,100百万円及び「固定資産整理損失引当金繰入額」159百万円は、特別損失の「その他」に含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式売却損益(△は益)」及び「持分法適用会社からの配当金の受取額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「事業整理損失引当金の増減額(△は減少)」、「資金調達費用」、「為替差損益(△は益)」、「投資有価証券売却損益(△は益)」、「投資有価証券評価損益(△は益)」、「固定資産除売却損益(△は益)」及び「デリバティブ評価損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「事業整理損失引当金の増減額(△は減少)」△961百万円、「資金調達費用」12百万円、「為替差損益(△は益)」1,496百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」△233百万円、「投資有価証券評価損益(△は益)」20百万円、「固定資産除売却損益(△は益)」388百万円、「デリバティブ評価損益(△は益)」427百万円及び「その他」△927百万円は、「関係会社株式売却損益(△は益)」△302百万円、「持分法適用会社からの配当金の受取額」330百万円及び「その他」195百万円として組み替えています。

2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「短期貸付金の純増減額(△は増加)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「短期貸付金の純増減額(△は増加)」0百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれています。

3 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「資金調達費用の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「資金調達費用の支払額」△12百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれています。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※１ 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券(株式)	20,978百万円	23,722百万円

※２ 減価償却累計額

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
420,052百万円	440,306百万円

３ 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
大山MMA㈱	4,550百万円	2,450百万円
従業員に対するもの	109 〃	84 〃
その他	553 〃	433 〃
合計	5,212百万円	2,967百万円

※４ 圧縮記帳額

国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
圧縮記帳額	1,637百万円	1,637百万円
(うち、建物及び構築物)	3 〃	3 〃
(うち、機械装置及び運搬具)	227 〃	227 〃
(うち、土地)	1,407 〃	1,407 〃

５ 運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	138,766百万円	160,127百万円
借入実行残高	48,574 〃	45,739 〃
差引額	90,191百万円	114,387百万円

※６　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	――――――――――――	550百万円
支払手形	――――――――――――	336　〃

７　財務制限条項

(1) 連結財務諸表提出会社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行を幹事とする18社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成20年３月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年10月30日に内容を一部変更しています。

① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。

② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。

(2) 連結財務諸表提出会社は、㈱日本政策金融公庫(国際協力銀行)と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月４日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成24年４月１日をもって同社より分離した㈱国際協力銀行に継承されています。

① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。

② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。

(3) 連結財務諸表提出会社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。

② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。

(4) 連結財務諸表提出会社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行と貸出コミットメント契約(契約日平成23年4月28日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。

② 連結営業損益が、平成23年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。

(5) 連結財務諸表提出会社は、㈱みずほコーポレート銀行と貸出コミットメント契約(契約日平成24年1月31日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。

② 連結営業損益が、平成24年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

※１　(前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、15,211百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、15,093百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損または評価益(△)が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	△151百万円	796百万円

※３　(前連結会計年度)

親会社株式の売却益300百万円を含みます。

※４　(前連結会計年度)

機械装置の除売却損558百万円他です。

(当連結会計年度)

機械装置の除売却損547百万円他です。

※５　(前連結会計年度)

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	**△256百万円**
組替調整額	**2　〃**
税効果調整前	**△254百万円**
税効果額	**330　〃**
その他有価証券評価差額金	**75百万円**
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	**△75百万円**
組替調整額	**87　〃**
税効果調整前	**12百万円**
税効果額	**0　〃**
繰延ヘッジ損益	**12百万円**
為替換算調整勘定	
当期発生額	**△6,886百万円**
組替調整額	**443　〃**
税効果調整前	**△6,442百万円**
税効果額	**△66　〃**
為替換算調整勘定	**△6,509百万円**
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	**△924百万円**
組替調整額	**133　〃**
持分法適用会社に対する持分相当額	**△790百万円**
その他の包括利益合計	**△7,211百万円**

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,997,820	―	27,963,711	572,034,109

(注) １ 発行済株式の株式数の減少27,963,711株は、自己株式の消却によるものです。

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,915,467	49,224	27,964,691	―

(注) １ 自己株式の株式数の増加49,224株は、会社法第785条第１項に基づく反対株主の買取請求によるものが13,000株、単元未満株式の買取りによるものが36,224株です。
２ 自己株式の株式数の減少27,964,691株は、自己株式の消却によるものが27,963,711株、単元未満株式の売却によるものが980株です。

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,710	6.48	平成23年３月31日	平成23年６月24日

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	572,034,109	―	―	572,034,109

２ 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	3,710	6.48	平成23年３月31日	平成23年６月24日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	2,600	4.54	平成23年９月30日	平成23年12月１日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,600	4.54	平成24年３月31日	平成24年６月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
現金及び預金	39,474百万円	30,933百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△20 〃	△0 〃
現金及び現金同等物	39,453百万円	30,933百万円

※２ (前連結会計年度)

事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。

流動資産	8,978百万円
固定資産	214 〃
資産合計	9,192 〃
流動負債	7,591 〃
固定負債	14 〃
負債合計	7,605 〃

※３ (前連結会計年度)

連結子会社の株式取得により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。

流動資産	7,235百万円
固定資産	889 〃
資産合計	8,125 〃
流動負債	4,829 〃
固定負債	1,260 〃
負債合計	6,090 〃

４ (前連結会計年度)

重要な非資金取引

自己株式の消却　　10,336百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

１ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	74	60	14
その他	215	169	46
合計	290	230	60

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	28	25	2
その他	61	55	6
合計	90	81	9

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

２ 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内	48百万円	8百万円
１年超	11 〃	0 〃
合計	60百万円	9百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

３ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
(1) 支払リース料	106百万円	35百万円
(2) 減価償却費相当額	106百万円	35百万円

４ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入や社債等の発行により調達しています。なお、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、ＣＭＳ(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、グループ会社間において貸付・借入を行っています。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じ外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び通貨スワップ取引、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売与信管理規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金については、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注２)を参照)。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	39,474	39,474	―
(2) 受取手形及び売掛金	92,127	92,127	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	26,950	26,950	―
資産計	158,551	158,551	―
(1) 支払手形及び買掛金	60,490	60,490	―
(2) 短期借入金	48,648	48,648	―
(3) 社債	20,000	20,590	590
(4) 長期借入金(１年内返済予定分を含む)	160,736	162,419	1,683
負債計	289,875	292,148	2,273
デリバティブ取引(※１)	△551	△551	―

(※１)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、負値(△)で示しています。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,933	30,933	―
(2) 受取手形及び売掛金	86,395	86,395	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	26,683	26,683	―
資産計	144,012	144,012	―
(1) 支払手形及び買掛金	57,680	57,680	―
(2) 短期借入金	45,809	45,809	―
(3) 社債(１年内償還予定分を含む)	20,000	20,430	430
(4) 長期借入金(１年内返済予定分を含む)	140,460	142,166	1,706
負債計	263,951	266,087	2,136
デリバティブ取引(※１)	△223	△223	―

(※１)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、負値(△)で示しています。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

その他有価証券に含まれる株式の時価は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債(１年内償還予定分を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

(4) 長期借入金(１年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成23年３月31日)

満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額０百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額22,844百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額０百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額０百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額25,571百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額０百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注３)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内
現金及び預金	39,457	―
受取手形及び売掛金	92,127	―
投資有価証券		
満期保有目的の債券(公社債)	0	0
合計	131,585	0

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内
現金及び預金	30,894	―
受取手形及び売掛金	86,395	―
投資有価証券		
満期保有目的の債券(公社債)	0	―
合計	117,290	―

(注４)社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	―	10,000	―	10,000	―	―
長期借入金	10,543	7,473	47,163	59,048	6,506	30,000
リース債務	167	162	142	126	95	96
合計	10,710	17,636	47,306	69,174	6,602	30,096

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	10,000	―	10,000	―	―	―
長期借入金	4,358	45,212	54,453	6,436	15,000	15,000
リース債務	165	146	148	118	83	78
合計	14,523	45,359	64,602	6,555	15,083	15,078

(有価証券関係)

1　満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2　その他有価証券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
①株式	19,518	11,311	8,206
②その他	―	―	―
小計	19,518	11,311	8,206
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
①株式	7,432	9,521	△2,089
②その他	―	―	―
小計	7,432	9,521	△2,089
合計	26,950	20,832	6,117

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
①株式	16,484	8,758	7,725
②その他	―	―	―
小計	16,484	8,758	7,725
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
①株式	10,198	12,052	△1,853
②その他	―	―	―
小計	10,198	12,052	△1,853
合計	26,683	20,810	5,872

３　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	1,044	251	11
②その他	―	―	―

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	50	24	0
②その他	―	―	―

４　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損７百万円を計上しています。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払バーツ	5,278	5,278	△411	△411
	為替予約取引				
	売建				
	ウォン	1,304	―	△10	△10
	ユーロ	731	―	23	23
	米ドル	191	―	△2	△2
	豪ドル	28	―	△2	△2
合計		7,534	5,278	△402	△402

(注)　時価の算定方法 通貨スワップ取引：取引先金融機関から提示された価格によっています。
為替予約取引：先物為替相場によっています。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払バーツ	3,743	2,807	△91	△91
	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	186	―	4	4
合計		3,929	2,807	△86	△86

(注)　時価の算定方法 通貨スワップ取引：取引先金融機関から提示された価格によっています。
為替予約取引：先物為替相場によっています。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
為替予約等の繰延処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	35	―	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	7	―	(注) 2
合計			42	―	△0

(注) 1　時価の算定方法　先物為替相場によっています。
2　外貨建債権に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
為替予約等の繰延処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	25	―	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	222	―	(注) 2
合計			247	―	△0

(注) 1　時価の算定方法　先物為替相場によっています。
2　外貨建債権に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,630	13,060	(注)２
金利スワップの繰延処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,278	5,278	△148
合計			22,908	18,338	△148

(注)１ 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっています。
２ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,060	13,060	(注)２
金利スワップの繰延処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,743	2,807	△136
合計			16,803	15,867	△136

(注)１ 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっています。
２ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

次へ

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、主にキャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、一部の海外連結子会社では、確定拠出年金制度を設けています。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	△99,956	△97,992
ロ 年金資産(百万円)	56,415	54,741
ハ 未積立退職給付債務(イ＋ロ)(百万円)	△43,541	△43,251
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,292	5,396
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	―	69
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)(百万円)	△42,249	△37,785
ト 退職給付引当金(百万円)	△42,249	△37,785

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
イ 勤務費用(百万円) ※２	2,511	2,400
ロ 利息費用(百万円)	3,304	3,112
ハ 期待運用収益(百万円)	△2,687	△2,876
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	5,668	243
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	―	△419
ヘ その他(百万円) ※３	724	759
ト 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)(百万円)	9,520	3,220

(注) １ 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度65百万円、当連結会計年度38百万円)を支払っており、特別損失に計上しています。

※２ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

※３ 「ヘ その他」は、確定拠出年金に係る拠出額です。

４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額配分基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
主として1.8%	主として1.8%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
主として2.5%	主として2.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
５年	主として５年

(注)　発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法

ホ 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
５年	５年

(注)　発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	165百万円	27百万円
賞与引当金	1,276 〃	1,004 〃
退職給付引当金	16,132 〃	13,964 〃
繰越欠損金	35,539 〃	35,948 〃
投資有価証券評価損	1,362 〃	1,201 〃
有形固定資産に係る未実現取引	787 〃	696 〃
減価償却超過額	1,442 〃	1,228 〃
その他有価証券評価差額金	845 〃	661 〃
その他	7,777 〃	6,915 〃
繰延税金資産小計	65,329 〃	61,648 〃
評価性引当額	△24,629 〃	△28,626 〃
繰延税金資産合計	40,699 〃	33,021 〃
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△573 〃	△493 〃
特別償却積立金	△7 〃	△1 〃
税務上加速度償却	△10,639 〃	△10,853 〃
その他有価証券評価差額金	△2,695 〃	△2,181 〃
その他	△663 〃	△800 〃
繰延税金負債合計	△14,579 〃	△14,329 〃
繰延税金資産の純額	26,119 〃	18,692 〃

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,046百万円	2,738百万円
固定資産－繰延税金資産	25,468 〃	21,458 〃
流動負債－繰延税金負債	△340 〃	△510 〃
固定負債－繰延税金負債	△4,054 〃	△4,994 〃

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
個別財務諸表上の永久差異	△6.8 〃	△4.5 〃
税制改正に伴う税率変更影響	― 〃	11.4 〃
税制改正による繰越欠損金控除制限影響	― 〃	9.7 〃
関連会社持分法損益	△4.3 〃	△3.6 〃
在外子会社優遇税制に伴う税効果不適用	△9.9 〃	△10.9 〃
その他	△0.2 〃	0.5 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4 %	43.2 %

3 法人税等の税率及び欠損金の繰越控除制度の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものについては38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

また、欠損金の繰越控除制度について、平成20年４月１日以後に終了した連結会計年度において生じた欠損金の繰越期間が７年から９年に延長されるとともに、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度の所得金額に対する控除限度額が繰越控除前の所得金額の80%に制限されることとなりました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,519百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,733百万円、その他有価証券評価差額金が215百万円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などから区分されたブロックによる事業運営を基本としており、各ブロックは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループはブロック運営を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化成品・樹脂事業」、「ＡＮ及び誘導品事業」、「炭素繊維・複合材料事業」及び「繊維事業」の４つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品の名称は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、ＵＶ硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
ＡＮ及び誘導品事業	アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
繊維事業	アクリル繊維、アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

なお、当連結会計年度から、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費を調整額に含めて算定する方法から各事業セグメントに帰属させて算定する方法に変更しました。

この変更は、前連結会計年度における三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合を踏まえ、親会社との業績評価手法の整合性を考慮したことによります。

当該変更に伴う報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は「３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しています。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	306,563	35,770	28,821	41,472	412,626	65,774	478,401	―	478,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,363	13,020	15	465	35,864	17,255	53,119	△53,119	―
計	328,926	48,790	28,836	41,937	448,491	83,029	531,521	△53,119	478,401
セグメント利益又は損失(△)	44,560	4,926	△1,880	34	47,640	△1,206	46,434	△5,396	41,037
セグメント資産	341,376	22,441	48,256	37,705	449,780	55,373	505,154	57,699	562,853
その他の項目									
減価償却費	20,673	1,437	4,092	2,281	28,484	1,342	29,827	―	29,827
のれんの償却額	1,452	774	―	―	2,226	16	2,243	―	2,243
持分法投資利益	3,414	―	35	243	3,693	218	3,911	―	3,911
持分法適用会社への投資額	7,295	―	572	9,675	17,542	3,421	20,963	△28	20,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,454	842	4,762	984	19,043	839	19,883	―	19,883

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「エンジニアリング事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

２　調整額は以下のとおりです。

(１)セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,396百万円には、セグメント間取引消去192百万円及び退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費△5,589百万円が含まれています。

(２)セグメント資産の調整額57,699百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産87,111百万円及びセグメント間取引消去△29,412百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券など)に係る資産などです。

(３)持分法適用会社への投資額の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

３　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	298,496	30,623	31,164	43,453	403,738	70,261	473,999	―	473,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,909	16,550	9	348	40,817	7,918	48,735	△48,735	―
計	322,406	47,174	31,173	43,801	444,555	78,179	522,735	△48,735	473,999
セグメント利益又は損失(△)(注)４	30,992	425	△2,604	1,440	30,253	56	30,309	△42	30,266
セグメント資産	322,117	20,570	45,296	39,438	427,422	55,295	482,717	47,368	530,086
その他の項目									
減価償却費	19,766	1,462	6,810	2,089	30,130	1,084	31,215	―	31,215
のれんの償却額	1,361	―	―	―	1,361	33	1,395	―	1,395
持分法投資利益	2,584	―	43	108	2,736	86	2,822	―	2,822
持分法適用会社への投資額	9,899	―	612	9,786	20,297	3,408	23,706	△27	23,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,207	1,265	2,846	1,321	18,641	768	19,409	―	19,409

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

２　調整額は以下のとおりです。

(１)セグメント利益又は損失(△)の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去です。

(２)セグメント資産の調整額47,368百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産81,642百万円及びセグメント間取引消去△34,273百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券など)に係る資産などです。

(３)持分法適用会社への投資額の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

３　セグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

「２ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、当連結会計年度から事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しています。当該変更に伴う報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
セグメント利益又は損失(△)									
(変更前)	31,427	426	△2,578	1,463	30,738	60	30,799	△532	30,266
(変更後)	30,992	425	△2,604	1,440	30,253	56	30,309	△42	30,266
影響額	△434	△1	△25	△22	△485	△4	△489	489	―

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
167,989	82,748	47,958	179,704	478,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	英国	米国	その他	合計
115,324	28,167	27,278	25,348	44,165	240,284

３ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
157,897	88,935	49,085	178,080	473,999

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	タイ	米国	その他	合計
104,578	27,052	25,053	23,676	41,043	221,403

３ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計			
減損損失	133	11	―	153	298	―	―	298

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	全社・消去	合計
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計			
減損損失	161	―	18	19	199	1	―	201

(注) 「その他」の金額は、本店の移転により発生した全社資産の減損損失を各事業セグメントに配賦した結果、「アクア事業」に配分されたものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	全社・消去	合計
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計			
(のれん)								
当期償却額	1,452	774	―	―	2,226	16	―	2,243
当期末残高	25,042	―	―	―	25,042	146	―	25,189
(負ののれん)								
当期償却額	30	―	―	―	30	―	―	30
当期末残高	70	―	―	―	70	―	―	70

(注) 「その他」の金額は、「アクア事業」に係るものです。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	全社・消去	合計
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計			
(のれん)								
当期償却額	1,361	―	―	―	1,361	33	―	1,395
当期末残高	22,466	―	―	20	22,486	114	―	22,600
(負ののれん)								
当期償却額	23	―	―	―	23	―	―	23
当期末残高	46	―	―	―	46	―	―	46

(注) 「その他」の金額は、「アクア事業」及び「サービス事業」に係るものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング㈱	東京都港区	1,405	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	―	設備購入並びに工事建設、保全業務等の委託役員の兼任 6名	設備の購入並びに設計及び工事・建設	6,168	未払金	4,326

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の購入については原価に一定の仕切り率を乗じて決定しており、設計及び工事役務対価については見積もり原価を基礎として両者協議の上決定しています。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング㈱	東京都港区	1,405	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	―	設備購入並びに工事建設、保全業務等の委託役員の兼任 5名	設備の購入並びに設計及び工事・建設	7,417	未払金	3,518

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の購入については原価に一定の仕切り率を乗じて決定しており、設計及び工事役務対価については見積もり原価を基礎として両者協議の上決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング㈱	東京都港区	1,405	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	―	―	事業譲渡			
							譲渡資産合計	8,830	―	―
							譲渡負債合計	7,500	―	―
							譲渡対価	1,675	―	―
							事業譲渡益	345	―	―

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社の方針に基づいてエンジニアリング事業を譲渡したものであり、連結子会社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しています。

２．親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	281.34 円	280.65 円
１株当たり当期純利益金額	39.99 円	20.58 円

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,453	184,280
普通株式に係る純資産額(百万円)	160,939	160,542
差額の内訳(百万円) 利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額	1	0
少数株主持分	23,511	23,737
普通株式の発行済み株式数(千株)	572,034	572,034
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	572,034	572,034

３ １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期純利益金額(百万円)	22,880	11,773
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	22,878	11,772
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額	1	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	0
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,049	572,034

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱レイヨン株式会社	第５回無担保社債	平成19年 ６月18日	10,000	10,000	1.90	なし	平成26年 ６月18日
三菱レイヨン株式会社	第６回無担保社債	平成19年 12月17日	10,000	10,000 (10,000)	1.41	なし	平成24年 12月17日
合計		―	20,000	20,000 (10,000)	―	―	―

(注) １ 「当期末残高」欄の(内書)は、１年内償還予定の金額です。

２ 連結決算日後５年内における償還予定額は次のとおりです。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
10,000	―	10,000	―	―

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,648	45,809	0.64	―
１年以内に返済予定の長期借入金	10,543	4,358	1.20	―
１年以内に返済予定のリース債務	167	165	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	150,192	136,102	1.19	平成25年９月30日 ～平成29年９月29日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	623	576	―	平成25年４月３日 ～平成34年３月29日
その他有利子負債(預り保証金)	1,479	1,321	0.64	―
合計	211,654	188,333	―	―

(注) １ 「平均利率」は、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

２ 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりです。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	45,212	54,453	6,436	15,000
リース債務	146	148	118	83

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	126,859	252,454	365,152	473,999
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	14,379	24,061	30,463	31,722
四半期(当期)純利益(百万円)	8,985	14,846	12,932	11,773
１株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.70	25.95	22.60	20.58

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は １株当たり四半期純損失金額(△) (円)	15.70	10.24	△3.34	△2.02

2 重要な訴訟事件等

連結財務諸表提出会社(以下、当社)は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から、独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)である旨の排除勧告及び同内容の審決を受けました。

当社は、これを不服として東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、平成22年12月10日に当社の請求を認めない旨の判決が下ったことから、さらに上級審の判断を仰ぐべく上告していましたが、平成23年９月30日に当該上告は棄却されました。

また、当社は、本件に関する課徴金納付命令に対しても不応諾として、審判手続中でしたが、平成24年５月30日に審決が送達され、その内容は、課徴金納付命令の通りのものでした。

なお、当社は、当該課徴金相当額を当連結財務諸表に反映しています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,939	821
受取手形	※1 905	※1, ※7 897
売掛金	※1 38,722	※1 41,736
リース投資資産	1	―
1年内償還予定の関係会社社債	11,184	―
製品	12,414	13,046
仕掛品	1,031	1,550
原材料及び貯蔵品	6,260	7,130
前渡金	7	7
前払費用	306	407
繰延税金資産	3,996	1,698
未収入金	※1 9,883	※1 12,538
その他	※1 20,061	3,718
貸倒引当金	△1,723	△1,720
流動資産合計	107,991	81,834
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※5 26,908	※5 28,975
構築物（純額）	6,775	6,741
機械及び装置（純額）	※5 27,812	※5 29,128
車両運搬具（純額）	24	15
工具、器具及び備品（純額）	1,371	1,377
土地	※5 22,759	※5 22,759
リース資産（純額）	237	212
建設仮勘定	18,678	5,238
有形固定資産合計	※2 104,568	※2 94,448
無形固定資産		
特許権	13	104
借地権	853	853
商標権	0	0
ソフトウエア	995	1,381
リース資産	1	0
その他	31	31
無形固定資産合計	1,895	2,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,557	28,254
関係会社株式	78,766	77,857
関係会社社債	46,853	62,825
出資金	136	123
関係会社出資金	14,034	14,505
関係会社長期貸付金	24,945	24,657
破産更生債権等	※4 22	※4 2
長期前払費用	58	499
繰延税金資産	22,565	18,644
その他	1,675	1,982
貸倒引当金	△27	△16
投資その他の資産合計	217,588	229,334
固定資産合計	324,052	326,154
資産合計	432,043	407,989
負債の部		
流動負債		
支払手形	110	―
買掛金	※1 31,945	※1 36,418
短期借入金	52,150	※1 51,182
1年内償還予定の社債	―	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,070	2,000
リース債務	58	64
未払金	5,665	5,503
未払費用	3,033	3,396
未払法人税等	207	537
前受金	141	92
預り金	352	362
賞与引当金	2,029	1,712
修繕引当金	―	210
災害損失引当金	1,009	500
その他	11	0
流動負債合計	104,785	111,981
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	141,265	129,949
リース債務	197	159
退職給付引当金	29,414	27,706
修繕引当金	64	―
資産除去債務	1,064	1,067
その他	1,433	1,141
固定負債合計	193,439	170,023
負債合計	298,224	282,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金		
資本準備金	28,509	28,509
資本剰余金合計	28,509	28,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	821	874
特別償却積立金	10	2
別途積立金	49,859	―
繰越利益剰余金	△2,767	39,147
利益剰余金合計	47,924	40,024
株主資本合計	129,663	121,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,155	4,220
評価・換算差額等合計	4,155	4,220
純資産合計	133,818	125,983
負債純資産合計	432,043	407,989

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	187,851	※1 188,093
売上原価		
製品期首たな卸高	10,171	12,414
当期製品製造原価	※1, ※4 111,043	※1, ※4 111,218
当期製品仕入高	※1 45,656	※1 50,234
合計	166,871	173,867
製品期末たな卸高	12,414	13,046
差引	154,457	160,821
他勘定振替高	※2 5,044	※2 3,365
売上原価合計	※3 149,412	※3 157,455
売上総利益	38,439	30,637
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,572	5,629
広告宣伝費	868	719
給料及び賞与	5,645	6,053
賞与引当金繰入額	313	197
退職給付費用	794	469
研究開発費	※4 12,346	※4 12,115
減価償却費	514	513
その他	7,858	8,869
販売費及び一般管理費合計	33,914	34,567
営業利益又は営業損失（△）	4,525	△3,930
営業外収益		
受取利息	368	228
有価証券利息	※1 1,542	※1 1,306
受取配当金	※1 7,624	※1 10,265
デリバティブ解約益	2,379	―
その他	1,383	1,040
営業外収益合計	13,299	12,840
営業外費用		
支払利息	2,230	1,910
社債利息	363	331
賃貸収入原価	726	535
為替差損	3,814	448
デリバティブ評価損	10	―
その他	517	411
営業外費用合計	7,663	3,637
経常利益	10,161	5,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	※5 297	706
関係会社出資金売却益	166	―
事業整理損失引当金戻入額	105	―
災害損失引当金戻入額	―	490
関係会社清算益	―	200
その他	411	77
特別利益合計	981	1,475
特別損失		
固定資産除売却損	※6 686	※6 706
投資有価証券売却損	20	―
関係会社株式評価損	49	―
課徴金	―	543
環境対策費	※7 1,209	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	653	―
その他	1,303	179
特別損失合計	3,923	1,428
税引前当期純利益	7,218	5,318
法人税、住民税及び事業税	570	356
法人税等調整額	△994	6,552
法人税等合計	△423	6,908
当期純利益又は当期純損失（△）	7,642	△1,590

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		75,162	66.0	74,569	64.9
労務費		13,151	11.6	13,144	11.4
経費		30,042	26.4	31,935	27.8
(うち外注加工費)		(4,234)	(3.7)	(3,724)	(3.2)
(うち減価償却費)		(12,375)	(10.9)	(14,559)	(12.7)
控除額	※１	4,555	4.0	4,760	4.1
当期総製造費用		113,800	100.0	114,888	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,415		1,031	
期末仕掛品たな卸高		1,031		1,550	
他勘定振替額	※２	3,140		3,151	
当期製品製造原価		111,043		111,218	

(注) １ 原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しています。
２ ※１ 控除額は、主として関係会社宛供給ユーティリティの請求高戻入額です。
※２ 他勘定振替額は、主として研究開発費への振替です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,229	53,229
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	53,229	53,229
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	28,509	28,509
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	28,509	28,509
資本剰余金合計		
当期首残高	28,509	28,509
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	28,509	28,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	835	821
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	67
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△14
当期変動額合計	△14	53
当期末残高	821	874
特別償却積立金		
当期首残高	136	10
当期変動額		
特別償却積立金の積立	―	0
特別償却積立金の取崩	△125	△8
当期変動額合計	△125	△8
当期末残高	10	2
別途積立金		
当期首残高	49,859	49,859
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	△49,859
当期変動額合計	―	△49,859
当期末残高	49,859	―

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△211	△2,767
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	7,642	△1,590
剰余金の配当	－	△6,310
自己株式の処分	△0	－
自己株式の消却	△10,336	－
別途積立金の取崩	－	49,859
固定資産圧縮積立金の積立	－	△67
固定資産圧縮積立金の取崩	14	14
特別償却積立金の積立	－	△0
特別償却積立金の取崩	125	8
当期変動額合計	△2,555	41,915
当期末残高	△2,767	39,147
利益剰余金合計		
当期首残高	50,619	47,924
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	7,642	△1,590
剰余金の配当	－	△6,310
自己株式の処分	△0	－
自己株式の消却	△10,336	－
別途積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
特別償却積立金の積立	－	－
特別償却積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△2,694	△7,900
当期末残高	47,924	40,024
自己株式		
当期首残高	△10,319	－
当期変動額		
自己株式の取得	△18	－
自己株式の処分	0	－
自己株式の消却	10,336	－
当期変動額合計	10,319	－
当期末残高	－	－
株主資本合計		
当期首残高	122,039	129,663
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	7,642	△1,590
剰余金の配当	－	△6,310
自己株式の取得	△18	－
自己株式の処分	0	－
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	7,624	△7,900
当期末残高	129,663	121,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,492	4,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,337	65
当期変動額合計	△2,337	65
当期末残高	4,155	4,220
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,492	4,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,337	65
当期変動額合計	△2,337	65
当期末残高	4,155	4,220
純資産合計		
当期首残高	128,531	133,818
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	7,642	△1,590
剰余金の配当	－	△6,310
自己株式の取得	△18	－
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,337	65
当期変動額合計	5,287	△7,834
当期末残高	133,818	125,983

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物(建物附属設備を除く)

定額法

②上記以外の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物　　８年～50年

機械装置及び車両運搬具　４年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災の影響で被災した固定資産の復旧等の費用の支出に備えるため、必要と認められる見積額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約　　外貨建予定取引

金利スワップ　借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

1 前事業年度において、流動資産に独立掲記していた「短期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示していた「短期貸付金」19,685百万円は、流動資産の「その他」に含まれています。

(損益計算書関係)

1 前事業年度において、営業外収益に独立掲記していた「受取賃貸料」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取賃貸料」973百万円は、営業外収益の「その他」に含まれています。

2 前事業年度において、営業外費用に独立掲記していた「資金調達費用」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用に表示していた「資金調達費用」12百万円は、営業外費用の「その他」に含まれています。

3 前事業年度において、特別利益に独立掲記していた「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益に表示していた「固定資産売却益」157百万円及び「投資有価証券売却益」253百万円は、特別利益の「その他」に含まれています。

4 前事業年度において、特別損失に独立掲記していた「減損損失」、「投資有価証券評価損」、「事業構造改善費用」及び「災害による損失」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失に表示していた「減損損失」183百万円、「投資有価証券評価損」17百万円、「事業構造改善費用」90百万円及び「災害による損失」1,011百万円は、特別損失の「その他」に含まれています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※１ 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
売掛金及び受取手形	8,092百万円	10,507百万円
短期貸付金	19,685　〃	―
未収入金	8,459　〃	9,883　〃
買掛金	5,970　〃	6,794　〃
短期借入金	―	6,020　〃
その他負債	4,528　〃	―

※２ 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
337,667百万円	348,472百万円

３ 保証債務

他社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

前事業年度 (平成23年３月31日)		当事業年度 (平成24年３月31日)	
大山MMA㈱	4,550百万円	大山MMA㈱	2,450百万円
三菱レイヨン・テキスタイル㈱その他２社	212　〃	三菱レイヨン・テキスタイル㈱その他３社	841　〃
従業員に対するもの	109　〃	従業員に対するもの	84　〃
計	4,871百万円	計	3,375百万円

※４　(前事業年度)

新日本ノントック㈱他です。

(当事業年度)

㈱太平洋クラブ他です。

※５ 圧縮記帳額

国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
圧縮記帳額	1,637百万円	1,637百万円
(うち、建物)	3 〃	3 〃
(うち、機械及び装置)	227 〃	227 〃
(うち、土地)	1,407 〃	1,407 〃

６ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	114,575百万円	134,095百万円
借入実行残高	47,992 〃	45,161 〃
差引額	66,582 〃	88,933 〃

※７ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
受取手形	――――――――――――	59百万円

8 財務制限条項

(1) 当社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行を幹事とする18社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成20年３月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年10月30日に内容を一部変更しています。

① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。

② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。

(2) 当社は、㈱日本政策金融公庫(国際協力銀行)と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月４日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成24年４月１日をもって同社より分離した㈱国際協力銀行に継承されています。

① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。

② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。

(3) 当社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。

② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。

(4) 当社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行と貸出コミットメント契約(契約日平成23年4月28日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。

② 連結営業損益が、平成23年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。

(5) 当社は、㈱みずほコーポレート銀行と貸出コミットメント契約(契約日平成24年1月31日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。

② 連結営業損益が、平成24年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。

(損益計算書関係)

※１ 関係会社との取引に係わるもので、主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	―	40,583百万円
原料及び製品仕入高	49,506百万円	50,613　〃
有価証券利息	1,542　〃	1,306　〃
受取配当金	7,130　〃	8,100　〃

※２ 他勘定振替高は、見本用、研究開発用払出高等です。

※３ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損または評価益(△)が売上原価に含まれています。

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
△137百万円	551百万円

※４ (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、12,346百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、12,115百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

※５ (前事業年度)

親会社株式の売却益295百万円を含みます。

※６ (前事業年度)

機械及び装置の除売却損489百万円他です。

(当事業年度)

機械及び装置の除売却損485百万円他です。

※７ (前事業年度)

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用です。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,915,467	49,224	27,964,691	―

（注）１ 自己株式の株式数の増加49,224株は、会社法第785条第１項に基づく反対株主の買取請求によるものが13,000株、単元未満株式の買取りによるものが36,224株です。
２ 自己株式の株式数の減少27,964,691株は、自己株式の消却によるものが27,963,711株、単元未満株式の売却によるものが980株です。

当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

次へ

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

１ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	55	44	11
工具、器具及び備品	97	76	20
合計	153	121	32

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	24	21	2
工具、器具及び備品	31	26	4
合計	55	48	7

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

２ 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
１年内	24百万円	6百万円
１年超	7 〃	0 〃
合計	32 〃	7 〃

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

３ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(1) 支払リース料	36百万円	24百万円
(2) 減価償却費相当額	36百万円	24百万円

４ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
子会社株式	67,880	64,317
関連会社株式	10,886	13,540
計	78,766	77,857

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	825 百万円	651 百万円
退職給付引当金	11,968 〃	10,022 〃
投資有価証券評価損	4,458 〃	2,263 〃
貸倒引当金	693 〃	616 〃
資産除去債務	433 〃	501 〃
減価償却費	1,055 〃	761 〃
繰越欠損金	14,251 〃	15,916 〃
その他	2,487 〃	1,937 〃
繰延税金資産小計	36,173 〃	32,670 〃
評価性引当額	△6,276 〃	△9,602 〃
繰延税金資産合計	29,896 〃	23,068 〃
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△88 〃	△74 〃
固定資産圧縮積立金	△563 〃	△486 〃
特別償却積立金	△7 〃	△1 〃
その他有価証券評価差額金	△2,675 〃	△2,163 〃
繰延税金負債合計	△3,335 〃	△2,725 〃
繰延税金資産の純額	26,561 〃	20,342 〃

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,996 百万円	1,698 百万円
固定資産－繰延税金資産	22,565 〃	18,644 〃

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異との原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6 〃	1.2 〃
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△38.8 〃	△74.3 〃
外国税額控除	4.0 〃	9.4 〃
税制改正に伴う税率変更影響	―	53.4 〃
税制改正による繰越欠損金控除制限影響	―	62.3 〃
その他評価性引当額の増減額	△13.5 〃	22.3 〃
その他	0.3 〃	15.0 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.8 %	129.9 %

3 法人税等の税率及び欠損金の繰越控除制度の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものについては38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

また、欠損金の繰越控除制度について、平成20年４月１日以後に終了した事業年度において生じた欠損金の繰越期間が７年から９年に延長されるとともに、平成24年４月１日以後に開始する事業年度の所得金額に対する控除限度額が繰越控除前の所得金額の80%に制限されることとなりました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,948百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,161百万円、その他有価証券評価差額金が213百万円、それぞれ増加しています。

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	233.93 円	220.23 円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	13.35 円	△2.77 円

(注) １ 前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

３ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	133,818	125,983
普通株式に係る純資産額(百万円)	133,818	125,983
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	572,034	572,034

４ １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	7,642	△1,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	7,642	△1,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,049	572,034

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	9,713,600	4,002
三菱地所㈱	1,178,000	1,738
キリンホールディングス㈱	1,623,000	1,738
三菱商事㈱	717,000	1,376
三菱マテリアル㈱	5,036,000	1,319
三菱ガス化学㈱	2,263,000	1,251
旭硝子㈱	1,775,000	1,246
㈱ダイセル	2,310,000	1,231
三菱重工業㈱	3,003,000	1,204
日本たばこ産業㈱	2,500	1,165
㈱ニコン	460,000	1,155
三菱航空機㈱	100	1,000
㈱アシックス	1,048,000	980
信越化学工業㈱	202,000	965
三菱電機㈱	1,020,000	746
スタンレー電気㈱	486,000	639
コープケミカル㈱	5,000,000	565
その他(132銘柄)	15,892,021	5,928
計	51,729,221	28,253

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券) 富山商工会議所債	0	0
計	0	0

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) 出資証券((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構他)	3	0
計	3	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	75,574	4,381	510 (102)	79,445	50,470	2,087	28,975
構築物	29,877	880	345	30,412	23,671	852	6,741
機械及び装置	277,982	14,698	5,219 (2)	287,460	258,331	13,158	29,128
車両運搬具	914	14	54	874	859	18	15
工具、器具及び備品	16,142	1,053	800 (22)	16,395	15,017	1,000	1,377
土地	22,759	—	—	22,759	—	—	22,759
リース資産	306	87	60	334	122	58	212
建設仮勘定	18,678	7,537	20,977	5,238	—	—	5,238
有形固定資産計	442,236	28,654	27,969 (126)	442,921	348,472	17,176	94,448
無形固定資産							
特許権	—	—	—	129	24	11	104
借地権	—	—	—	853	—	—	853
商標権	—	—	—	3	3	0	0
ソフトウェア	—	—	—	2,891	1,509	371	1,381
リース資産	—	—	—	3	3	0	0
その他	—	—	—	32	1	0	31
無形固定資産計	—	—	—	3,914	1,542	383	2,371
長期前払費用	363	623	373	613	114	12	499

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内数で、減損損失の計上額です。

2 同一種類のものについて、その当期増加額が資産の総額の1/100を超えるものは建物、機械及び装置及び建設仮勘定であり、その主な内訳は、炭素繊維製造設備増強工事などです。また、同一種類のものについて、その当期減少額が資産の総額の1/100を超えるものは機械及び装置であり、その主な内訳は、化成品・樹脂製造設備の廃棄・処分などです。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

4 長期前払費用のうち償却対象のものは、法人税法に基づき均等償却を行っています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,750	1,746	19	1,739	1,737
賞与引当金	2,029	1,712	2,029	―	1,712
災害損失引当金	1,009	―	18	490	500
修繕引当金	64	145	―	―	210

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額です。
2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、災害復旧計画の変更による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年３月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

① 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	―
預金	
当座預金	―
普通預金	821
合計	821

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
新興プラスチックス㈱	623
㈱遠藤製作所	52
マグレガーゴルフジャパン㈱	41
大成ファインケミカル㈱	33
フジケミ・トレーディング㈱	30
その他	115
合計	897

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年４月	329
５月以降	568
合計	897

(ハ)売掛金

相手先	金額(百万円)
Grafil,Inc.	2,416
三菱商事㈱	2,387
旭化成ケミカルズ㈱	1,939
㈱島田商会	1,884
㈱菱晃	1,740
その他	31,367
合計	41,736

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
38,722	195,950	192,935	41,736	82.2	75

(ニ)製品

内訳	金額(百万円)
化成品・樹脂事業	8,449
炭素繊維・複合材料事業	2,133
繊維事業	1,506
アクア事業他	957
合計	13,046

(ホ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
化成品・樹脂事業	244
炭素繊維・複合材料事業	853
繊維事業	453
合計	1,550

(へ)原材料及び貯蔵品

	内訳	金額(百万円)
原材料	化成品・樹脂事業	1,997
	炭素繊維・複合材料事業	428
	繊維事業	1,367
	アクア事業他	1,295
	小計	5,088
貯蔵品	修繕材料	975
	工場消耗品	487
	梱包材料他	579
	小計	2,042
合計		7,130

② 固定資産

(イ)関係会社株式

内訳	金額(百万円)
MRC Group Holdings (UK) Limited	36,831
大山MMA㈱	10,248
Thai MMA Co.,Ltd.	9,477
Mitsubishi Rayon America Inc.	6,046
ダイヤニトリックス㈱	5,800
その他	9,453
合計	77,857

(ロ)関係会社社債

内訳	金額(百万円)
Lucite International Finco Limited	62,825

(ハ)関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
Lucite International Finco Limited	24,657

③ 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
出光興産㈱	3,178
三菱化学エンジニアリング㈱	2,737
三井化学㈱	2,722
Thai MMA Co.,Ltd.	2,537
㈱ダイセル	2,304
その他	22,938
合計	36,418

(ロ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	18,080
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	14,794
Mitsubishi Rayon America Inc.	4,520
農林中央金庫	3,287
㈱常陽銀行	3,000
その他	7,500
合計	51,182

④ 固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱日本政策投資銀行	30,000
㈱日本政策金融公庫	24,657
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	16,438
㈱みずほコーポレート銀行	14,794
シンジケートローン	13,060
その他	31,000
合計	129,949

(注) 1 株式会社日本政策金融公庫からの借入金24,657百万円は、平成24年４月１日をもって同社より分離した株式会社国際協力銀行に承継されています。
2 シンジケートローン13,060百万円は、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を幹事とする18の金融機関の協調融資によるものです。

(ロ)退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	53,123
年金資産	△24,926
未認識数理計算上の差異	△491
合計	27,706

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から、独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)である旨の排除勧告及び同内容の審決を受けました。

当社は、これを不服として東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、平成22年12月10日に当社の請求を認めない旨の判決が下ったことから、さらに上級審の判断を仰ぐべく上告していましたが、平成23年９月30日に当該上告は棄却されました。

また、当社は、本件に関する課徴金納付命令に対しても不応諾として、審判手続中でしたが、平成24年５月30日に審決が送達され、その内容は、課徴金納付命令の通りのものでした。

なお、当社は、当該課徴金相当額を当財務諸表に反映しています。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	―
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	―
株主名簿管理人	―
取次所	―
名義書換手数料	―
新券交付手数料	―
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	―
株主名簿管理人	―
取次所	―
買取手数料	―
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第86期(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) 平成23年６月22日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書

第87期第１四半期(自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日) 平成23年８月８日関東財務局長に提出。

第87期第２四半期(自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日) 平成23年11月９日関東財務局長に提出。

第87期第３四半期(自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日) 平成24年２月９日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基く臨時報告書

平成23年12月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基く臨時報告書

平成24年２月９日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基く臨時報告書

平成24年５月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月25日

三菱レイヨン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長　　光　雄　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　関　口　依　里　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　垂　井　　健　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月25日

三菱レイヨン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長　　光　雄　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　関　口　依　里　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　垂　井　　健　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。